

# 文京の介護保険

## 令和5年版

(平成30年度～令和4年度実績)



## 目 次

	頁
1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務	1
2 介護保険制度のあゆみ	2
3 高齢者及び被保険者の状況	7
4 保険料の状況	8
5 要介護・要支援認定の状況	15
6 保険給付の状況	22
7 地域密着型サービスの指定・利用状況	42
8 介護サービス基盤・事業者の状況	48
9 介護保険相談・苦情の状況	57
10 介護サービス事業者情報の提供	60
11 地域支援事業	61
12 介護保険制度のPR状況	87
13 文京区地域包括ケア推進委員会	88
14 介護人材確保・定着支援	90
15 介護保険財政の状況	93

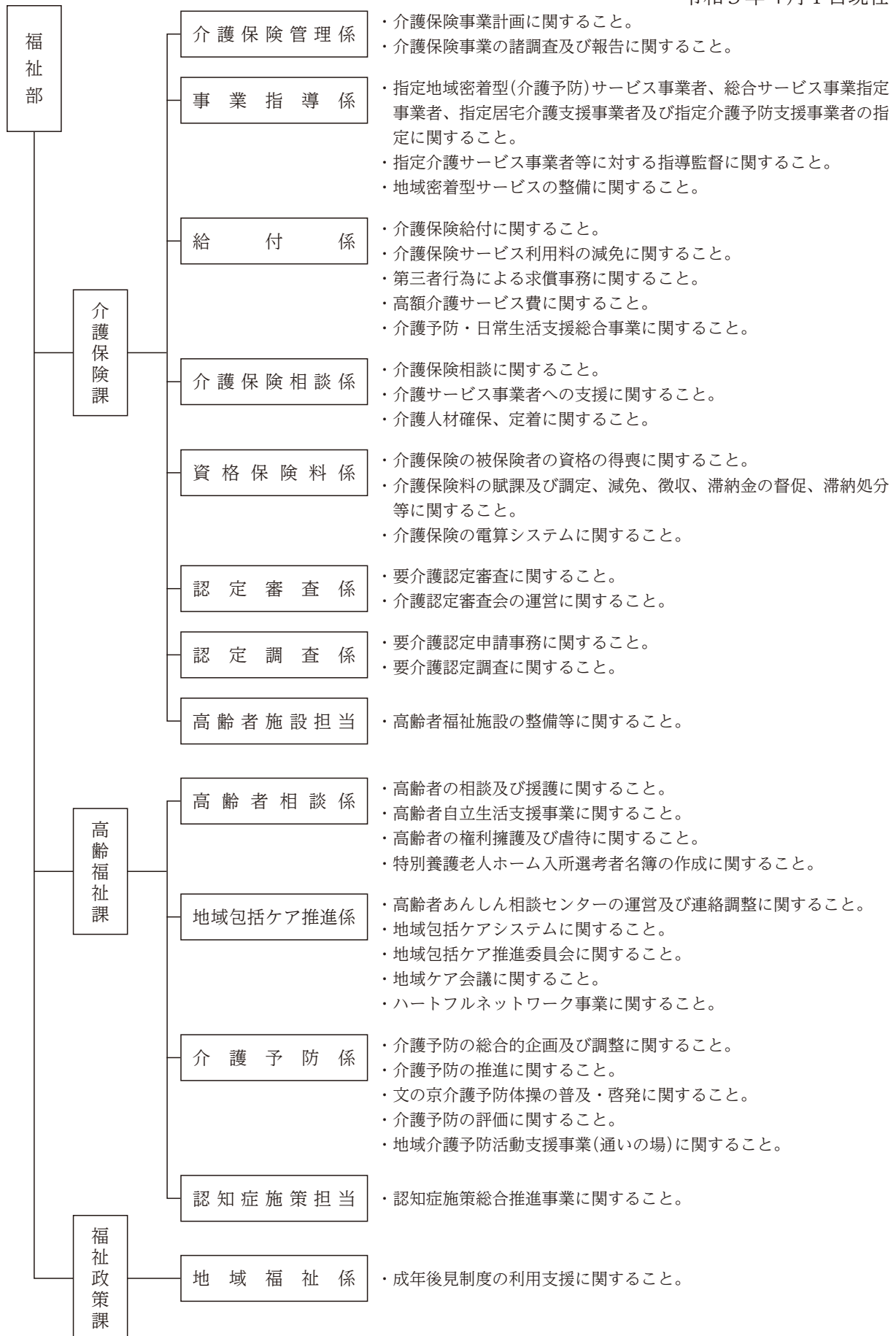
「文京の介護保険 令和5年版」は、令和4年度を中心に、主に過去5年間の介護保険事業運営状況について掲載したものである。

なお、掲載されている表の中の数字は、端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

※地域包括支援センターは、公募による愛称の「高齢者あんしん相談センター」と表記している。

# 1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務

令和5年4月1日現在



## 2 介護保険制度のあゆみ

年	月	項 目
平成6年	3月	【国】「21世紀福祉ビジョン」の策定（新ゴールドプランと新介護システムの構築を提言）
	9月	【国】社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会第2次報告で公的介護保険制度の創設を提唱
	12月	【国】「新・高齢者保健福祉推進10か年戦略（新ゴールドプラン）」3大臣合意
平成9年	9月	文京区介護保険制度準備検討委員会（事務局：福祉部高齢者福祉課）を設置
	12月	【国】介護保険法関連3法案公布
平成10年	1月	文京区介護保険制度準備検討委員会の下に「介護保険財政ワーキンググループ」、「介護保険制度サービス検討ワーキンググループ」を設置し、検討開始
	3月	文京区介護保険制度準備検討委員会検討結果まとまる
	6月	高齢者実態調査の実施
	9月	要介護認定等モデル事業（高齢者介護サービス体制整備支援事業）の実施
	12月	【国】介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布
平成11年	4月	【国】「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」公布
	5月	文京区介護サービス事業者連絡協議会設置
	6月	文京区地域福祉推進協議会開催（地域福祉計画の改定・介護保険事業計画の策定の検討開始） 【都】居宅介護支援事業者指定受付開始
	8月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に居宅介護支援事業者部会設置 【都】サービス事業者指定受付開始
	10月	文京区介護認定審査会委員会（第1期）発足 要介護認定申請受付・認定の開始 【都】介護療養型医療施設の指定受付開始
	12月	【国】「今後5年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21）」策定
平成12年	1月	介護保険相談窓口の設置
	3月	文京区介護保険事業計画（第1期）策定
	4月	【国】介護保険法施行 文京区介護保険条例及び関係条例・規則施行
	10月	第1号被保険者介護保険料の徴収開始（特別対策により本来月額1/2）
	11月	文京区介護サービス利用状況及び満足度調査実施
平成13年	1月	【国】居宅介護サービス費区分支給限度額及び居宅支援サービス費区分支給限度額基準額改正（ショートステイ利用日数の拡大）
	10月	第1号被保険者介護保険料の本来額徴収の開始 保険料滞納者に係る保険給付の制限等実施要綱の制定
	11月	【国・区】要介護認定モデル事業実施

年	月	項 目
平成14年	3月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の実施
	11月	【国・区】改訂後の第1次判定ソフトによる要介護認定モデル事業
平成15年	4月	第2期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の改正 訪問介護利用者負担額減額事業（区制度）の開始
平成16年	1月	介護事業者自己評価・利用者調査実施
	3月	介護保険事業者情報提供業務の実施
	4月	【国・区】介護保険法施行規則の改正（介護認定期間を24か月に延長可とする）
	6月	【国・区】介護認定審査会運営要綱の改正（委員数の変更 5人⇒3人） 介護保険制度適正化対策P Tの設置
	7月	介護保険制度適正化対策P Tの下に訪問指導調査準備ワーキングチームを設置し、検討開始
	9月	介護給付費通知の発送開始
	10月	要介護認定調査の平準化の一環として、認定調査レベルアップ研修会を設置
平成17年	4月	住宅改修費、福祉用具購入費に係る給付券方式導入
	10月	【国】改正介護保険法一部施行（食費・居住費等自己負担の実施等）
	12月	文京区地域包括ケア推進委員会設置
平成18年	1月	【国】認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底
	4月	【国】改正介護保険法全面施行（介護予防サービス等の開始） 第3期介護保険事業期間開始（保険料改定） 在宅介護支援センターを廃止し、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置（4か所） 【国・都】介護サービスの情報公表制度開始
	8月	地域密着型サービス事業者の指定開始
平成19年	3月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に訪問介護事業者部会設置
	6月	【都】文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」の指定管理者であった社会福祉法人同胞互助会が介護報酬の不正請求を行ったため、設置者としての区に対し設置取り消し処分
	9月	文京区介護予防給付対象者実態調査の実施
	12月	文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」・「くすのき高齢者在宅サービスセンター」を民設民営として運営開始
平成20年	4月	文京区立特別養護老人ホーム3か所、高齢者在宅サービスセンター7か所を民設民営として運営開始 認定調査レベルアップ研修会を認定調査適正化会議に移行
	11月	【国】11月11日「介護の日」制定

年	月	項 目
平成21年	1月	第1回文京区介護サービス事業者連絡協議会通所事業者部会開催
	4月	【国】厚生労働省告示第189号（要介護認定方法の見直し） 第4期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	5月	【国】介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行（不正事案の再発防止及び介護事業運営の適正化）
	7月	介護インターンシップ事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業） ケアプラン点検事業開始
	10月	【国】「要介護認定方法の見直しに係る検証・検討会」による検証の結果、新たな方法による要介護認定の実施及び経過措置の終了 地域包括支援センター大塚に地域連携推進員（看護師1名）を配置（都が実施している地域ケアを推進する会議の試行事業 平成23年3月まで）
	11月	アクティブ介護21～文京みんなの集い～第1回開催
平成22年	1月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	3月	高額医療合算介護サービス費支給開始
	6月	介護人材育成事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	11月	高齢者現況把握調査・高齢者実態調査の実施
平成23年	4月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	7月	ホームヘルパー2級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
平成24年	4月	地域包括支援センターの愛称を公募により「高齢者あんしん相談センター」と決定 【国】介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行 第5期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7月	ホームヘルパー2級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10月	文京区指定地域密着型サービスに係る独自の高い報酬の算定を設定（平成27年3月31日まで）
平成25年	1月	高齢者あんしん相談センター富坂分室の開設
	4月	文京区指定地域密着型サービス及び介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の施行
	8月	介護職員初任者研修資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10月	高齢者等実態調査の実施
平成26年	1月	高齢者あんしん相談センター大塚分室、駒込分室の開設
	3月	高齢者あんしん相談センター本富士分室の開設
	6月	【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の公布（地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化）

年	月	項 目
平成27年	3月	<p>【国】「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」及び「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」の公布（平成27年4月1日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布（平成27年4月1日施行、一部は平成27年8月1日施行）</p> <p>文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の制定（平成27年4月1日施行）</p> <p>文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業に係る人員及び運営の基準に関する条例の制定（平成27年4月1日施行）</p> <p>高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター3階に移設</p>
	4月	<p>第6期介護保険事業期間開始（保険料改定、特養入所者の重点化、地域支援事業の充実等）</p> <p>介護認定審査会部会を増設（10部会→11部会）</p>
	6月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（平成27年6月30日施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）</p>
	8月	<p>「介護保険負担割合証」発行開始</p> <p>一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し</p>
平成28年	4月	<p>定員が18人以下の通所介護の地域密着型サービスへの移行</p>
	8月	<p>負担限度額認定要件の改正</p>
	10月	<p>介護予防・日常生活支援総合事業開始</p> <p>高齢者等実態調査の実施</p>
平成29年	4月	<p>地域介護予防活動支援事業（通いの場）開始</p>
	6月	<p>【国】地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律の公布</p>
平成30年	3月	<p>【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成30年4月1日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令」の公布（平成30年4月1日施行）</p>
	4月	<p>第7期介護保険事業期間開始（保険料改定）</p> <p>指定居宅介護支援事業者に係る指定権限の移行</p>
	7月	<p>高齢者あんしん相談センター本富士分室を旧向丘地域活動センター跡地に移設</p>
	8月	<p>一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し</p>
令和元年	7月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和元年7月2日施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和元年度分）</p>
	10月	<p>高齢者等実態調査の実施</p>



年	月	項 目
令和2年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による認定有効期間の延長」開始
	4月	緊急事態宣言に伴う介護認定審査会へのオンライン会議システムの導入
	7月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和2年7月2日施行） （低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和2年度分） （新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）
	8月	介護保険事業者に対し、介護保険サービス等基盤維持のために要する経費の一部を助成する基盤維持支援金を支給
令和3年	3月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和3年4月1日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和3年4月1日施行、一部は令和3年3月10日施行）
	4月	第8期介護保険事業期間開始（介護保険料基準額据置き）
	7月	高齢者あんしん相談センター本富士を移設 （低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和3年度分） （新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）
令和4年	7月	介護保険サービス事業者に対し、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成する物価高騰対応事業を実施 （低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和4年度分） （新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）
	9月	高齢者あんしん相談センター駒込分室を移設
	10月	高齢者等実態調査の実施
令和5年	3月	新型コロナウイルス感染症の「臨時的な措置による認定有効期間の延長」を終了

### 3 高齢者及び被保険者の状況

#### (1) 人口の推移

住民基本台帳による文京区の人口及び高齢者人口は増加傾向にあり、令和4年度の高齢化率は18.9%と、約5人に1人が高齢者となっている。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	住民登録人口	高齢者人口	高齢化率
平成30年度	223,079	43,008	19.3%
令和元年度	226,933	43,307	19.1%
令和2年度	226,653	43,517	19.2%
令和3年度	227,218	43,663	19.2%
令和4年度	230,201	43,608	18.9%

#### (2) 第1号被保険者の状況

文京区の第1号被保険者(65歳以上の方)は、文京区に住民登録のある高齢者及び住所地特例者(※)が対象である。その推移は、次のとおりである。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	第1号被保険者数			内 数	
	65歳～74歳	75歳以上	合計	外国人	住所地特例者
平成30年度	20,498	23,130	43,628	381	690
令和元年度	20,675	23,280	43,955	440	716
令和2年度	20,954	23,181	44,135	449	694
令和3年度	20,638	23,649	44,287	462	705
令和4年度	19,727	24,514	44,241	492	714

※住所地特例者…区外の介護保険施設等に入所・入居して施設所在地に住所を変更した者

#### 第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	取 得				喪 失				実増減
	65歳到達	転入	その他	計	死亡	転出	その他	計	
平成30年度	1,846	541	59	2,446	1,545	667	48	2,260	186
令和元年度	1,916	607	107	2,630	1,567	689	47	2,303	327
令和2年度	1,865	507	84	2,456	1,587	618	71	2,276	180
令和3年度	1,960	480	63	2,503	1,614	685	52	2,351	152
令和4年度	1,944	496	104	2,544	1,753	766	71	2,590	△46

#### (3) 第2号被保険者の状況

第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の国民健康保険、全国健康保険協会、健康保険組合などの医療保険加入者となるため、状況については医療保険者ごとの把握となる。

## 4 保険料の状況

### (1) 保険料の設定

第1号被保険者の介護保険料基準額は、区介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに必要な介護サービス給付費の見込みや、高齢者人口の見込み数値等により算出する仕組みになっている。この基準額を基に所得状況に応じた（段階ごとの）保険料を設定している。

平成27年度から29年度までの第6期計画期間では、国の所得区分による多段階化に加え、国の標準第9段階を細分化し、15段階とした。また、給付費の5割の公費負担とは別枠で、低所得高齢者の保険料軽減強化策としての公費を投入した。

平成30年度から令和2年度までの第7期計画期間においても、第6期と同様の観点から引き続き保険料段階を15段階とし、公費投入による低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続している。

令和3年度から令和5年度までの第8期計画期間においては、低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、第7期と同額の介護保険料を設定している。

### (2) 保険料の推移（第1期～第8期）

保険料は、高齢者の増加に伴う給付費の増により上昇傾向にあり、第1期（平成12～14年度）の2,983円から第8期（令和3～5年度）の6,020円と約2倍となっている。

第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)	第4期 (平成21～23年度)	第5期 (平成24～26年度)	第6期 (平成27～29年度)	第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)
2,983円	3,317円	4,632円	4,381円	5,392円	5,642円	6,020円	6,020円

### (3) 保険料の徴収

第1号被保険者の介護保険料は、年金の定期支払い（年6回）の際に、年金から所得段階別の保険料があらかじめ差し引かれる『特別徴収』が原則である。しかし、年金が年額18万円に満たない場合等は、区から送付する納付書で、毎月末日までに納付する『普通徴収』となる。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険（国民健康保険等）の保険料の一部として一括して徴収される（保険料の額等は医療保険によって異なる。）。

## 第1号被保険者の所得段階別保険料額

平成30年度～令和2年度〔第7期計画期間〕

※第1段階の最上段【 】内は本来の割合、下段は軽減している割合。第2段階・第3段階の軽減は、消費税率が10%に引き上がった令和元年度から。

所得段階	対象者		比率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護の受給者</li> <li>・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者</li> <li>・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</li> </ul>		【0.50】	36,100円
			0.45 (平成30年度)	32,500円
			0.375 (令和元年度)	27,100円
			0.30 (令和2年度)	21,700円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70 (平成30年度)	50,600円
			0.575 (令和元年度)	41,600円
			0.45 (令和2年度)	32,500円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75 (平成30年度)	54,200円
			0.725 (令和元年度)	52,400円
			0.70 (令和2年度)	50,600円
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	90,300円
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.40	101,100円
第9段階		合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

令和3年度～令和5年度 [第8期計画期間]

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

所得段階	対象者		比率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護の受給者</li> <li>・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者</li> <li>・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</li> </ul>		0.50	36,100円
			0.30	21,700円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	50,600円
			0.45	32,500円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75	54,200円
			0.70	50,600円
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
第5段階(基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	90,300円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	101,100円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

所得段階別及び徴収区分別 第1号被保険者数

(各年度末現在 単位：人)

所得段階	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	5,329	1,497	6,826	15.6%	4,980	1,716	6,696	15.2%	4,779	1,777	6,556	14.9%
2	2,361	136	2,497	5.7%	2,317	238	2,555	5.8%	2,201	440	2,641	6.0%
3	2,426	408	2,834	6.5%	2,486	426	2,912	6.6%	2,534	447	2,981	6.8%
4	4,045	607	4,652	10.7%	3,974	606	4,580	10.4%	3,734	716	4,450	10.1%
5	3,781	200	3,981	9.1%	3,804	198	4,002	9.1%	3,759	251	4,010	9.1%
6	4,553	457	5,010	11.5%	4,680	482	5,162	11.7%	4,630	604	5,234	11.9%
7	4,998	483	5,481	12.6%	5,042	512	5,554	12.6%	5,445	672	6,117	13.9%
8	3,455	380	3,835	8.8%	3,459	371	3,830	8.7%	3,351	558	3,909	8.9%
9	1,963	187	2,150	4.9%	2,018	211	2,229	5.1%	1,428	241	1,669	3.8%
10	1,171	126	1,297	3.0%	1,150	144	1,294	2.9%	1,134	195	1,329	3.0%
11	1,471	218	1,689	3.9%	1,491	223	1,714	3.9%	1,415	289	1,704	3.9%
12	691	120	811	1.9%	677	158	835	1.9%	665	181	846	1.9%
13	1,146	293	1,439	3.3%	1,168	302	1,470	3.3%	1,122	386	1,508	3.4%
14	380	104	484	1.1%	346	127	473	1.1%	374	137	511	1.2%
15	503	139	642	1.5%	513	136	649	1.5%	500	170	670	1.5%
合計	38,273	5,355	43,628	100.0%	38,105	5,850	43,955	100.0%	37,071	7,064	44,135	100.0%

所得段階	令和3年度				令和4年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	4,757	1,809	6,566	14.8%	4,784	1,775	6,559	14.8%
2	2,351	434	2,785	6.3%	2,480	411	2,891	6.5%
3	2,405	433	2,838	6.4%	2,468	400	2,868	6.5%
4	3,684	715	4,399	9.9%	3,574	686	4,260	9.6%
5	3,802	236	4,038	9.1%	3,789	205	3,994	9.0%
6	4,555	596	5,151	11.6%	4,506	494	5,000	11.3%
7	5,503	707	6,210	14.0%	5,495	632	6,127	13.8%
8	3,364	555	3,919	8.8%	3,377	490	3,867	8.7%
9	1,486	232	1,718	3.9%	1,434	226	1,660	3.8%
10	1,184	206	1,390	3.1%	1,200	210	1,410	3.2%
11	1,403	319	1,722	3.9%	1,421	313	1,734	3.9%
12	642	208	850	1.9%	732	224	956	2.2%
13	1,162	437	1,599	3.6%	1,265	454	1,719	3.9%
14	344	145	489	1.1%	354	152	506	1.1%
15	438	175	613	1.4%	495	195	690	1.6%
合計	37,080	7,207	44,287	100.0%	37,374	6,867	44,241	100.0%

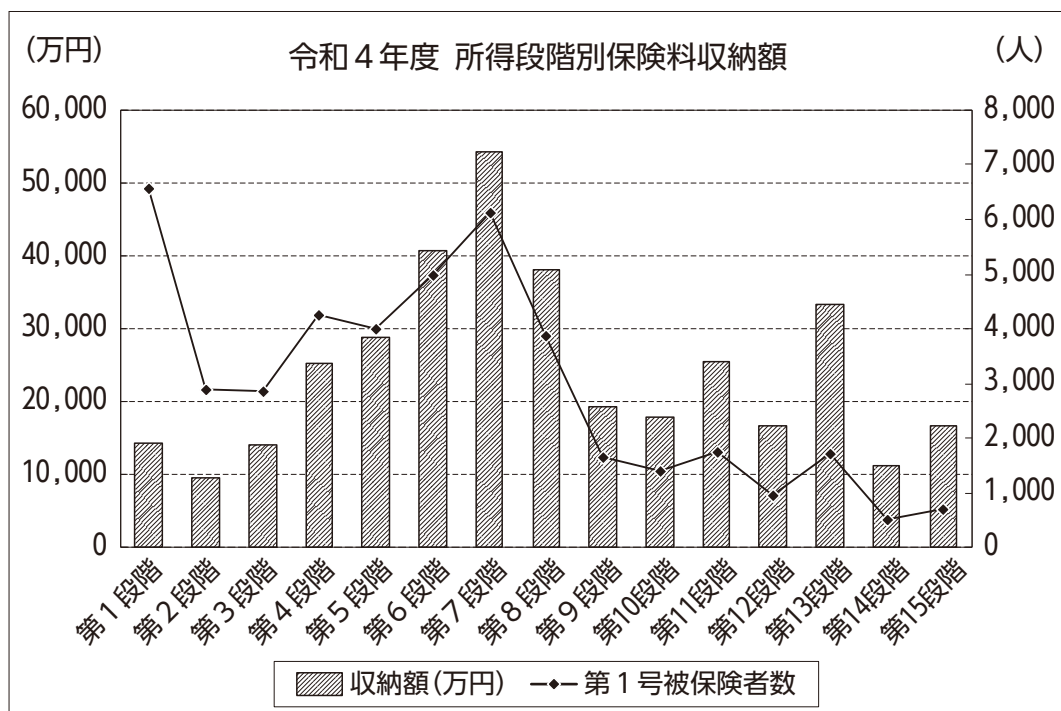
第1号被保険者の介護保険料の収納状況

【令和4年度】

(単位：円)

所得段階	調定額	収納額	収納率	
			令和4年度	令和3年度
第1段階	145,617,500	142,796,700	98.1%	98.3%
第2段階	95,612,700	95,168,400	99.5%	99.7%
第3段階	147,346,200	141,626,700	96.1%	95.8%
第4段階	255,903,700	251,551,900	98.3%	98.2%
第5段階	290,315,100	287,193,300	98.9%	99.1%
第6段階	412,383,800	407,068,200	98.7%	98.6%
第7段階	549,746,100	541,734,500	98.5%	98.5%
第8段階	384,784,000	380,461,000	98.9%	98.8%
第9段階	195,503,000	193,933,400	99.2%	99.3%
第10段階	179,325,200	178,249,400	99.4%	99.3%
第11段階	256,755,400	253,941,300	98.9%	99.1%
第12段階	168,160,600	166,131,900	98.8%	98.6%
第13段階	337,558,500	334,544,600	99.1%	98.8%
第14段階	113,671,100	112,402,900	98.9%	98.6%
第15段階	168,636,100	166,567,800	98.8%	99.0%
過年度賦課分 (所得段階区分せず)	4,708,400	4,233,100	89.9%	83.7%
合計	3,706,027,400	3,657,605,100	98.7%	98.6%

	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
滞納繰越分	98,559,800	15,817,900	32,772,000	16.0%



保険料の徴収区分別収納状況

(単位：円)

			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年	特別徴収	3,221,482,300	3,221,482,300	0	0	100.0%
		普通徴収	508,754,600	452,686,100	9,500	56,059,000	89.0%
		小計	3,730,236,900	3,674,168,400	9,500	56,059,000	98.5%
	滞納繰越	119,912,465	17,036,100	42,494,365	60,382,000	14.2%	
	合計	3,850,149,365	3,691,204,500	42,503,865	116,441,000	95.9%	
令和元年度	現年	特別徴収	3,200,920,000	3,200,920,000	0	0	100.0%
		普通徴収	498,505,500	447,426,300	0	51,079,200	89.8%
		小計	3,699,425,500	3,648,346,300	0	51,079,200	98.6%
	滞納繰越	115,994,900	18,208,800	45,331,600	52,454,500	15.7%	
	合計	3,815,420,400	3,666,555,100	45,331,600	103,533,700	96.1%	
令和2年度	現年	特別徴収	3,078,151,000	3,078,151,000	0	0	100.0%
		普通徴収	560,586,400	511,345,800	0	49,240,600	91.2%
		小計	3,638,737,400	3,589,496,800	0	49,240,600	98.6%
	滞納繰越	103,254,700	16,933,100	38,800,500	47,521,100	16.4%	
	合計	3,741,992,100	3,606,429,900	38,800,500	96,761,700	96.4%	
令和3年度	現年	特別徴収	2,979,093,800	2,979,093,800	0	0	100.0%
		普通徴収	676,505,500	626,107,000	0	50,398,500	92.6%
		小計	3,655,599,300	3,605,200,800	0	50,398,500	98.6%
	滞納繰越	96,404,300	15,658,600	32,237,200	48,508,500	16.2%	
	合計	3,752,003,600	3,620,859,400	32,237,200	98,907,000	96.5%	
令和4年度	現年	特別徴収	3,064,918,700	3,064,918,700	0	0	100.0%
		普通徴収	641,108,700	592,686,400	0	48,422,300	92.4%
		小計	3,706,027,400	3,657,605,100	0	48,422,300	98.7%
	滞納繰越	98,559,800	15,817,900	32,772,000	49,969,900	16.0%	
	合計	3,804,587,200	3,673,423,000	32,772,000	98,392,200	96.6%	

※収納額は、収入額から還付未済を差し引いた金額である。

※各年度5月31日現在の金額となっている。



#### (4) 保険料の個別減額

申請した月から、次の条件を全て満たす方の保険料を、第1段階と同率に減額する制度である。

- ①介護保険料の所得段階が第2段階・第3段階であること。
- ②世帯の前年の収入が1人世帯で120万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算）。
- ③世帯で所有する預貯金が、1人世帯で240万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算）。
- ④居住用以外の土地又は建物を所有していないこと。
- ⑤住民税課税者と生計を共にしていないこと。
- ⑥住民税課税者の扶養を受けていないこと。
- ⑦原則として保険料を滞納していないこと。

年度	承認件数	減額金額
平成30年度	0件	0円
令和元年度	4件	48,300円
令和2年度	2件	21,600円
令和3年度	1件	10,800円
令和4年度	0件	0円

#### (5) 保険料の減免・徴収猶予

次の場合に、被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、保険料の減額・免除や徴収の猶予を行う制度である。

- ①災害により損害を受けた場合
- ②世帯の生計中心者の死亡等により著しく生活が困難になった場合
- ③東日本大震災により被災した場合
- ④新型コロナウイルス感染症の影響

年度	災害等による減免・猶予	東日本大震災被災者	新型コロナウイルス感染症	合計
平成30年度	1件	3件	—	4件
令和元年度	2件	3件	—	5件
令和2年度	4件	3件	1,287件	1,294件
令和3年度	2件	3件	501件	506件
令和4年度	0件	3件	255件	258件

## 5 要介護・要支援認定の状況

### (1) 要介護・要支援認定者の推移

#### ①介護度別要介護・要支援認定者数

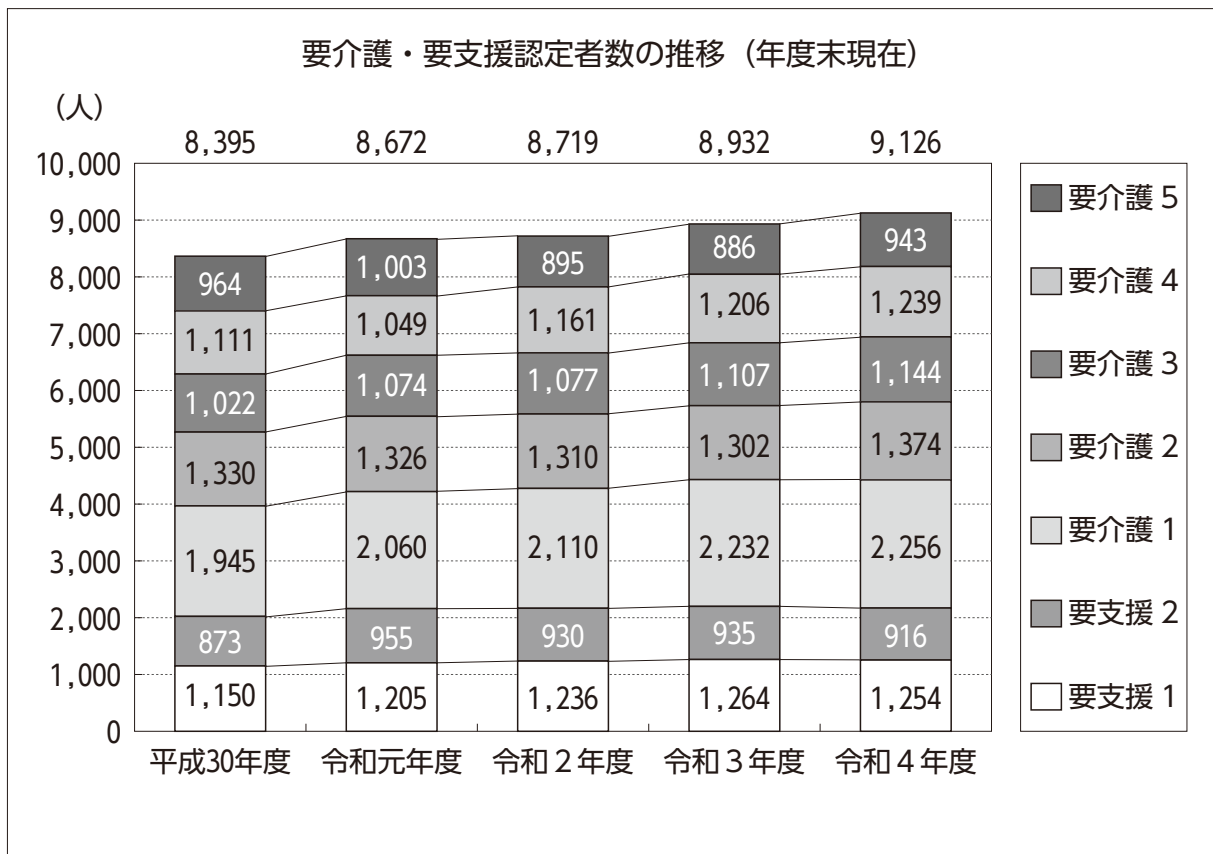
要介護・要支援認定者数は、着実に増加を続けており、平成 30 年度末と比較すると全体で約 9%増加している。また、「要介護者」と「要支援者」で比較すると、「要介護者」の伸び率が、若干高くなっている。介護度別構成比率は、「要介護 1」の比率が一番多くなっている。

(単位：人)

年度	区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成 30年度	第1号	1,141	845	1,986	1,910	1,291	1,007	1,094	933	6,235	8,221
	前期	125	89	214	188	136	89	81	71	565	779
	後期	1,016	756	1,772	1,722	1,155	918	1,013	862	5,670	7,442
	第2号	9	28	37	35	39	15	17	31	137	174
	合計	1,150	873	2,023	1,945	1,330	1,022	1,111	964	6,372	8,395
	比率	13.7%	10.4%	24.1%	23.2%	15.8%	12.2%	13.2%	11.5%	75.9%	100.0%
令和 元年度	第1号	1,193	923	2,116	2,023	1,286	1,062	1,032	964	6,367	8,483
	前期	132	124	256	183	136	99	59	74	551	807
	後期	1,061	799	1,860	1,840	1,150	963	973	890	5,816	7,676
	第2号	12	32	44	37	40	12	17	39	145	189
	合計	1,205	955	2,160	2,060	1,326	1,074	1,049	1,003	6,512	8,672
	比率	13.9%	11.0%	24.9%	23.7%	15.3%	12.4%	12.1%	11.6%	75.1%	100.0%
令和 2年度	第1号	1,221	901	2,122	2,080	1,269	1,057	1,140	860	6,406	8,528
	前期	140	105	245	188	146	103	77	83	597	842
	後期	1,081	796	1,877	1,892	1,123	954	1,063	777	5,809	7,686
	第2号	15	29	44	30	41	20	21	35	147	191
	合計	1,236	930	2,166	2,110	1,310	1,077	1,161	895	6,553	8,719
	比率	14.2%	10.7%	24.9%	24.2%	15.0%	12.4%	13.3%	10.3%	75.2%	100.0%
令和 3年度	第1号	1,242	913	2,155	2,198	1,260	1,083	1,186	849	6,576	8,731
	前期	124	111	235	189	147	97	86	79	598	833
	後期	1,118	802	1,920	2,009	1,113	986	1,100	770	5,978	7,898
	第2号	22	22	44	34	42	24	20	37	157	201
	合計	1,264	935	2,199	2,232	1,302	1,107	1,206	886	6,733	8,932
	比率	14.2%	10.5%	24.7%	25.0%	14.6%	12.4%	13.5%	9.9%	75.4%	100.0%
令和 4年度	第1号	1,232	892	2,124	2,221	1,329	1,121	1,219	907	6,797	8,921
	前期	103	105	208	182	141	88	83	80	574	782
	後期	1,129	787	1,916	2,039	1,188	1,033	1,136	827	6,223	8,139
	第2号	22	24	46	35	45	23	20	36	159	205
	合計	1,254	916	2,170	2,256	1,374	1,144	1,239	943	6,956	9,126
	比率	13.7%	10.0%	23.8%	24.7%	15.1%	12.5%	13.6%	10.3%	76.2%	100.0%

※「前期」：65歳から74歳までの者（前期高齢者）、「後期」：75歳以上の者（後期高齢者）

※各年度3月31日現在の人数となっている。比率は四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。



②第1号被保険者に対する要介護認定率

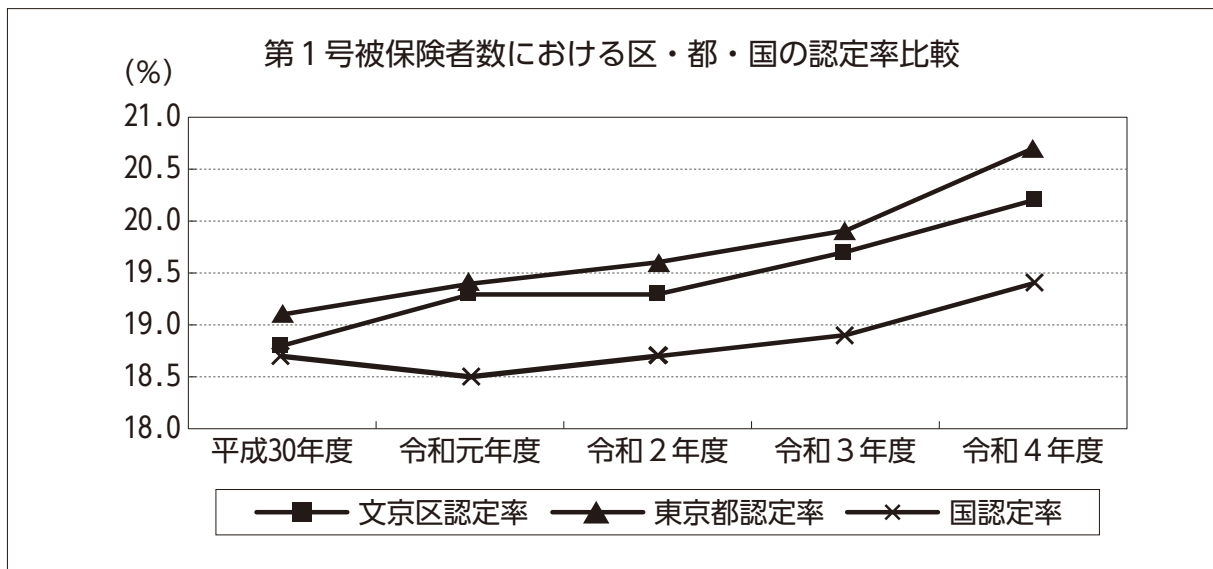
第1号被保険者で要介護・要支援の認定を受けている割合（認定率）は、東京都とほぼ同様の水準で推移している。

文京区、東京都及び国における平均認定率は、次のとおりとなっている。

年月	区分等	文京区	東京都	国
平成31年3月	第1号被保険者	43,628人	3,119,829人	35,251,985人
	うち認定者	8,221人	594,330人	6,452,585人
	認定率	18.8%	19.1%	18.3%
令和2年3月	第1号被保険者	43,955人	3,140,236人	35,544,861人
	うち認定者	8,483人	608,092人	6,558,324人
	認定率	19.3%	19.4%	18.5%
令和3年3月	第1号被保険者	44,135人	3,151,714人	35,789,512人
	うち認定者	8,528人	618,334人	6,688,653人
	認定率	19.3%	19.6%	18.7%
令和4年3月	第1号被保険者	44,287人	3,153,444人	35,887,516人
	うち認定者	8,731人	628,806人	6,765,995人
	認定率	19.7%	19.9%	18.9%
令和5年3月	第1号被保険者	44,241人	3,150,483人	35,845,542人
	うち認定者	8,921人	651,578人	6,944,377人
	認定率	20.2%	20.7%	19.4%

※国の数値は、厚生労働省『介護保険事業状況報告月報（暫定版）』による。

※東京都の数値は、『東京都福祉局介護保険事業状況報告』による。



(2) 要介護・要支援認定申請及び認定の状況

① 要介護・要支援認定申請件数の推移

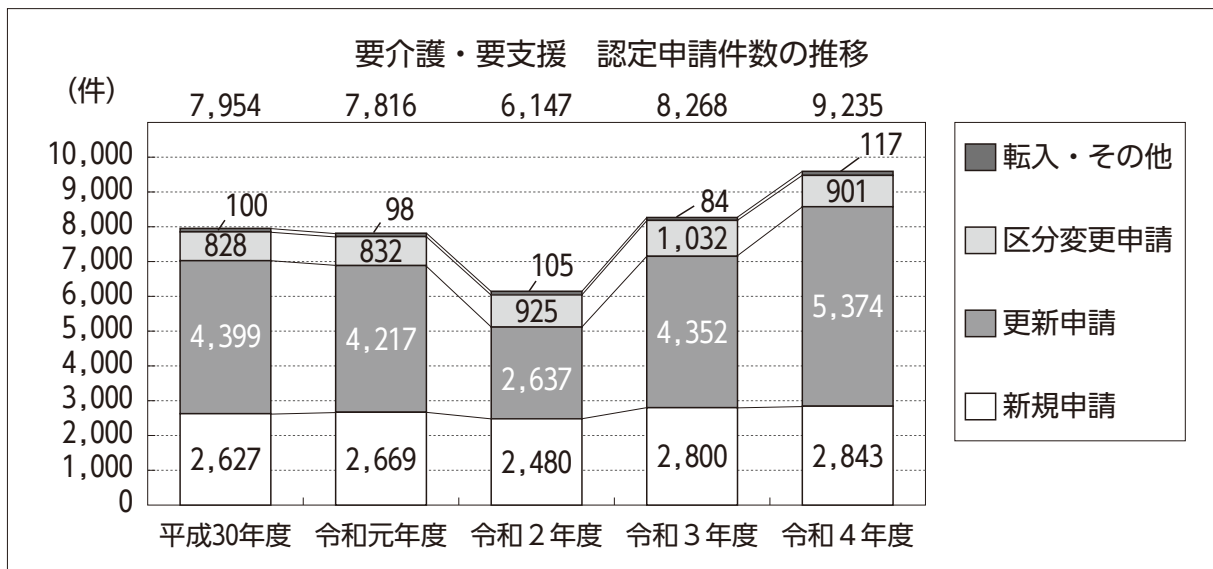
要介護・要支援認定申請件数は、高齢者人口の増に伴い増加傾向にある。その中で、平成29年度と平成30年度に、更新認定の有効期間が段階的に12ヶ月から36ヶ月までに変更されたことにより、令和2年度は更新申請数が減少し、令和3年度と令和4年度は増加した。

また、上記の更新認定の段階的な変更による有効期間の延長や新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いの増加の影響を受け、令和2年度以降は区分変更申請数が増加した。

(単位：件)

年度	申請件数	内訳				
		新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他
平成30年度	7,954	2,627	4,399	828	98	2
令和元年度	7,816	2,669	4,217	832	98	0
令和2年度	6,147	2,480	2,637	925	103	2
令和3年度	8,268	2,800	4,352	1,032	83	1
令和4年度	9,235	2,843	5,374	901	108	9

※新規申請数は、「要支援者の要介護新規申請数」を含む。



### ②要介護・要支援認定申請の受付状況

介護保険課及び区内8か所の高齢者あんしん相談センター・センター分室において、認定申請を受付けている。

受付件数割合は、ほぼ変わらず推移してきている。

年度	介護保険課		高齢者あんしん相談センター	
	受付件数	割合	受付件数	割合
平成30年度	3,520件	44.3%	4,434件	55.7%
令和元年度	3,310件	42.3%	4,506件	57.7%
令和2年度	2,568件	41.8%	3,579件	58.2%
令和3年度	3,496件	42.3%	4,772件	57.7%
令和4年度	3,948件	42.8%	5,287件	57.2%

### (3) 認定調査

#### ①実施状況

要介護・要支援認定の調査は、区職員と居宅介護支援事業所及び介護保険施設等への委託により実施している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いにより、更新申請は、認定調査未実施で認定有効期間を12ヶ月延長したため、委託調査件数が減少した。令和3年度以降は、新型コロナウイルスに係る臨時的な取り扱いを継続実施したが、認定調査を希望する更新申請が令和2年度と比較して増えたことで、委託件数が増加している。

年度	調査件数	件数及び実施割合			
		区職員		居宅介護支援事業所・介護保険施設等	
平成30年度	7,745件	4,625件	59.7%	3,120件	40.3%
令和元年度	7,576件	4,251件	56.1%	3,325件	43.9%
令和2年度	4,580件	3,599件	78.6%	981件	21.4%
令和3年度	6,052件	3,822件	63.2%	2,230件	36.9%
令和4年度	6,792件	4,041件	59.5%	2,751件	40.5%

※比率は、四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。

## ②要介護認定調査員研修

認定調査の精度をより高めるため、毎年、居宅介護支援事業所及び介護保険施設等所属の認定調査員（介護支援専門員）の資質向上を目的とした要介護認定調査員研修を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は、2回の研修を中止し、資料配布による自己学習を実施した。令和2年度は、一部の研修を中止し、オンライン研修に切り替えた。令和3年度も一部中止し、オンライン研修を中心に実施した。令和4年度以降は、全ての研修をオンライン研修で実施した。

年度	開催回数	受講人数
平成30年度	6回	210人
令和元年度	4回	79人
令和2年度	4回	175人
令和3年度	5回	171人
令和4年度	6回	173人

## (4) 介護認定審査会の運営状況

介護認定審査会は、医師・保健師・介護支援専門員等の専門職で構成し、3人の合議体で審査判定に当たっている。委員構成、審査会開催状況は、次のとおりである。

### ①介護認定審査会委員構成

(単位：人)

資格等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医師・歯科医師・薬剤師	30 (2)	30 (2)	29 (2)	31 (2)	31 (2)
保健師・看護師	9 (2)	9 (2)	9 (2)	12 (2)	12 (2)
理学療法士・作業療法士	2	2	2	1	1
介護支援専門員等	9 (2)	9 (2)	9 (2)	13 (2)	13 (2)
合計	50 (6)	50 (6)	49 (6)	57 (6)	57 (6)

※ ( ) は、行政職員委員の内数である。

### ②審査会開催状況

年度	審査会部会数	開催回数	審査・判定件数
平成30年度	11部会	258回	7,293件
令和元年度	11部会	255回	7,876件
令和2年度	11部会	193回	4,673件
令和3年度	11部会	227回	5,716件
令和4年度	11部会	254回	6,629件

### ③被保険者以外の判定状況

(単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活保護受給者	55	50	35	33	19

④新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（令和2年3月～令和5年3月）

感染症拡大防止のため調査が行えない場合などの臨時的措置として、「更新」申請に限り、従前の介護度のまま、有効期間の一律12ヶ月延長の措置を行った。

（単位：件）

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
「更新申請者」の有効期間12ヶ月延長	14	1,316	1,877	2,303

（5）要介護・要支援認定の状況

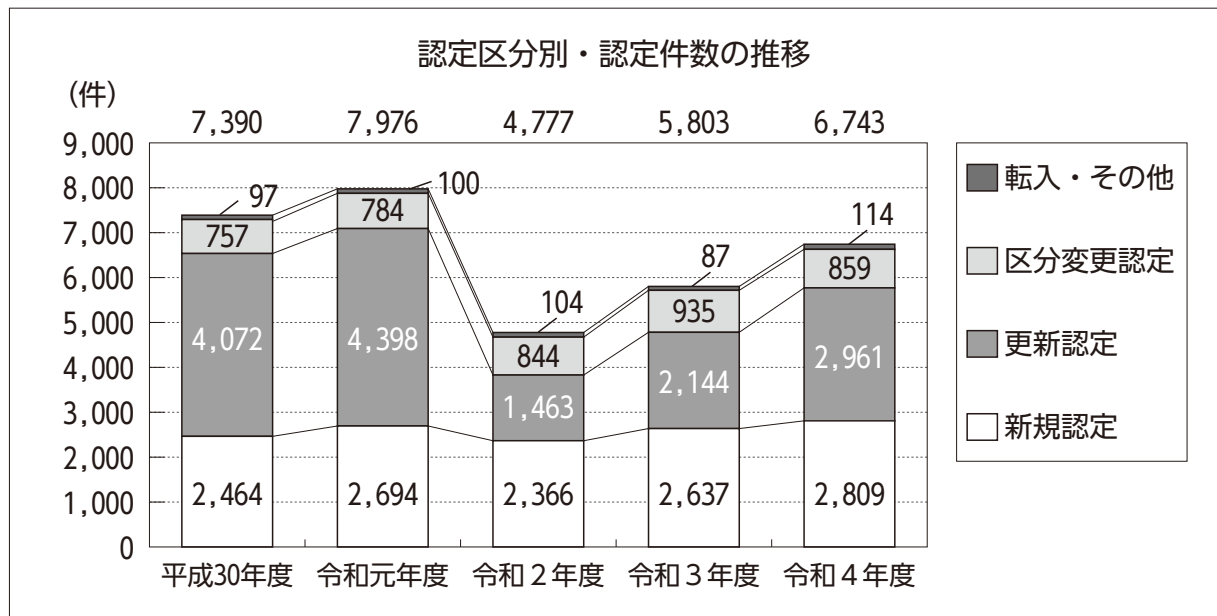
①認定区分別・認定件数の推移

令和2年度から「新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（調査・審査を行わず「期間延長」を行う）」を行っていることにより、更新認定数が極端に減少している。

（単位：件）

年度	認定件数	内訳				
		新規認定	更新認定	区分変更	転入	その他
平成30年度	7,390	2,464	4,072	757	95	2
令和元年度	7,976	2,694	4,398	784	100	0
令和2年度	4,777	2,366	1,463	844	102	2
令和3年度	5,803	2,637	2,144	935	86	1
令和4年度	6,743	2,809	2,961	859	105	9

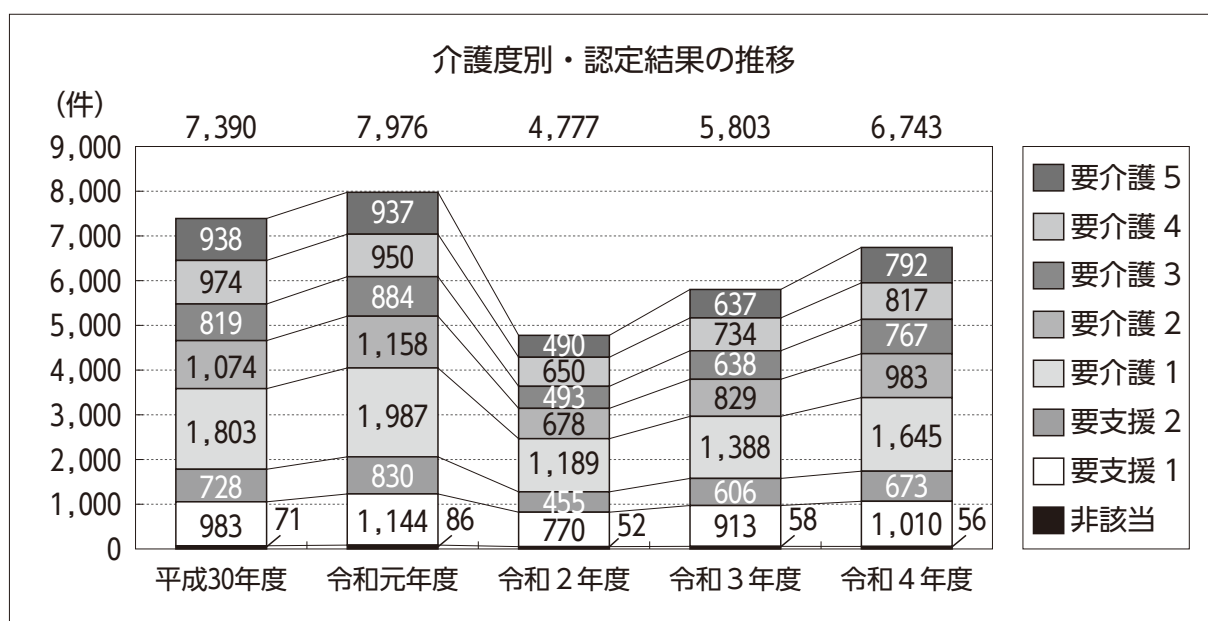
※新規認定には、「要支援者の要介護新規認定数」を含む。



## ②介護度別・認定結果の推移

(単位：件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30	71	983	728	1,803	1,074	819	974	938	7,390
元	86	1,144	830	1,987	1,158	884	950	937	7,976
2	52	770	455	1,189	678	493	650	490	4,777
3	58	913	606	1,388	829	638	734	637	5,803
4	56	1,010	673	1,645	983	767	817	792	6,743



## ③更新認定者の介護度の推移

要介護・要支援認定の有効期間は、申請区分や状態によって、3～48ヶ月までに設定されている。有効期間が終了する前に更新認定申請を行うことにより、改めて要介護・要支援認定を行い、本人の状態に見合った、切れ目のない介護サービス利用に結び付けている。

有効期間の延長と共に、「新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い」も多くなっていることから、更新認定後の介護度が、重くなる傾向となっている。

年度	更新認定件数	更新認定前との比較					
		重くなった		変化なし		軽くなった	
平成30年度	4,072件	1,082件	26.6%	2,207件	54.2%	783件	19.2%
令和元年度	4,398件	1,150件	26.1%	2,423件	55.1%	825件	18.8%
令和2年度	1,463件	291件	19.9%	800件	54.7%	372件	25.4%
令和3年度	2,144件	661件	30.8%	1,147件	53.5%	336件	15.7%
令和4年度	2,961件	994件	33.6%	1,540件	52.0%	427件	14.4%



## 6 保険給付の状況

### (1) 保険給付の状況

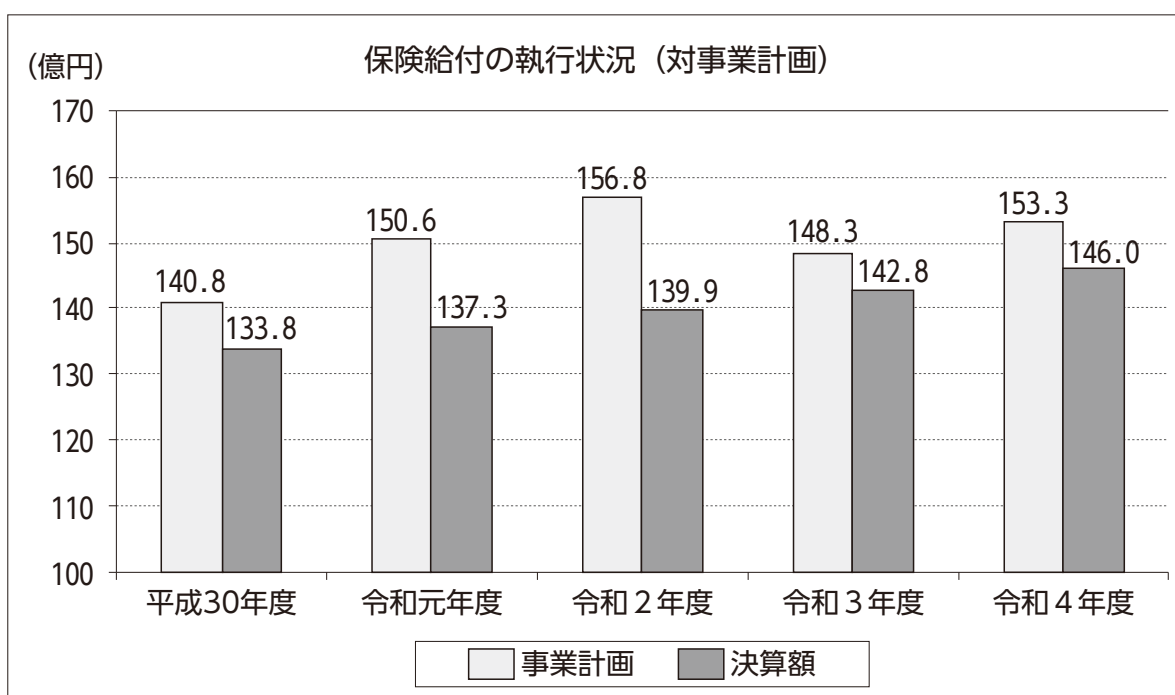
#### ① 保険給付の執行状況

介護保険の保険給付費の予算執行状況、事業計画での見込額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	保険給付費	見込額	達成率 (対給付費)
平成30年度	13,382,780,195	14,083,796,000	95.0%
令和元年度	13,730,192,021	15,060,471,000	91.2%
令和2年度	13,992,593,213	15,680,576,000	89.2%
令和3年度	14,283,205,818	14,828,026,000	96.3%
令和4年度	14,601,625,737	15,325,096,000	95.3%

※保険給付費には、給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）のほかに、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が含まれる。



※保険給付費は、増加傾向が続いており、令和4年度の給付費の決算額は、約 146 億円、前年度比約 2.2%の増加となった。

#### ② 令和4年度のサービス利用の状況

令和4年度の全体のサービス利用前年度比は、人数では 3.1%の増加、回数では 0.9%の増加となった。サービスごとの利用者数の前年度比は、地域密着型サービスでは、地域密着型通所介護が 5.5%の増加となっており、居宅サービスでは、訪問看護が 8.2%の増加、通所介護が 6.4%の増加、短期入所系サービスが 5.3%の増加となっている。また、施設サービスでは、介護老人保健施設が 3.3%の増加、介護老人福祉施設は 6.7%の減少となっている。

### ③介護保険サービスの種類

#### 【居宅サービス】

##### ○居宅を訪問するサービス

サービス	内容
訪問介護	ホームヘルパーの訪問による身体介護や生活援助
(介護予防) 訪問入浴介護	簡易浴槽などを居宅に持ち込みによる入浴介助
(介護予防) 訪問看護	訪問看護ステーションなどの看護師等が主治医の指示のもと居宅を訪問し、療養上の世話等
(介護予防) 訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などの訪問によるリハビリ
(介護予防) 居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師などによる訪問指導
居宅介護(予防) 支援	介護支援専門員の訪問によるケアプラン作成等の支援

##### ○施設に日帰りで通うサービス

サービス	内容
通所介護	デイサービスセンターなどへ通所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 通所リハビリテーション	介護老人保健施設などへ通所によるリハビリ

##### ○施設への短期入所サービス

サービス	内容
(介護予防) 短期入所生活介護	特別養護老人ホーム等へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 短期入所療養介護	介護老人保健施設へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等

##### ○その他のサービス

サービス	内容
(介護予防) 福祉用具貸与	車椅子や歩行器などの福祉用具のレンタル
特定(介護予防) 福祉用具購入	シャワーチェアなどの福祉用具の購入費の支給
(介護予防) 住宅改修	手すり取付け、床段差の解消等の改修費の支給
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどでの日常生活の支援や介護

#### 【施設サービス】

サービス	内容
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活の支援や介護
介護老人保健施設	在宅復帰ができるよう、リハビリを中心に医療上のケアや日常生活の支援
介護療養型医療施設・介護医療院	主として長期の療養が必要で、病状が安定している方への医療施設(令和6年3月までに介護医療院に転換予定)

#### 【地域密着型サービス】

サービス	内容
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通して、訪問介護と訪問看護が連携しながら定期巡回と随時対応の訪問サービスを提供
夜間対応型訪問介護	定期巡回や通報システムによる随時訪問を行う夜間専用の訪問介護
(介護予防) 認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にした通所介護
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	通所を中心に訪問や宿泊のサービスを提供
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護サービスを提供
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症の高齢者を対象とした共同生活住居で、日常生活の支援や介護
地域密着型通所介護	定員が18人以下の小規模な事業所で、居宅サービスの通所介護と同様に日常生活の支援や機能訓練等を提供
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員が29人以下の小規模な特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活上の支援や介護

④介護サービス別給付実績

ア サービス利用量 介護サービス別の利用量実績は、次のとおりである。

種別	平成30年度予防（3月～2月）			平成30年度介護（3月～2月）			平成30年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率
居宅サービス									
訪問介護	2	9	—	22,574	308,561	93.8%	22,576	308,570	93.8%
訪問入浴介護	7	16	—	1,956	9,470	87.2%	1,963	9,486	87.3%
訪問看護	1,309	5,632	124.8%	13,517	82,576	108.2%	14,826	88,208	109.1%
訪問リハビリテーション	227	999	97.4%	1,443	7,610	93.5%	1,670	8,609	93.9%
通所介護	1	4	—	15,948	148,578	92.7%	15,949	148,582	92.7%
通所リハビリテーション	803	4,449	115.4%	3,755	25,562	111.8%	4,558	30,011	112.4%
福祉用具貸与	5,873	174,134	105.5%	27,561	797,446	96.6%	33,434	971,580	98.0%
短期入所生活介護	106	503	87.3%	3,866	32,639	84.6%	3,972	33,142	84.6%
短期入所療養介護	1	6	—	734	5,933	101.6%	735	5,939	101.7%
居宅療養管理指導	3,386	6,703	110.2%	48,406	102,247	106.8%	51,792	108,950	107.0%
特定施設入居者生活介護	1,376	40,364	115.8%	12,014	348,187	99.2%	13,390	388,551	100.5%
居宅介護支援	7,339	—	111.6%	41,080	—	97.9%	48,419	—	99.7%
住宅改修費	187	311	111.3%	418	712	99.5%	605	1,023	102.9%
特定福祉用具購入費	140	168	89.7%	542	624	94.1%	682	792	93.2%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	20,757	233,298		193,814	1,870,145		214,571	2,103,443	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	558	14,917	76.2%	558	14,917	76.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	427	2,878	82.8%	427	2,878	82.8%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,537	14,031	69.6%	1,537	14,031	69.6%
小規模多機能型居宅介護	21	305	87.5%	857	20,616	90.4%	878	20,921	90.3%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,597	48,200	93.7%	1,597	48,200	93.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	200	5,961	92.6%	200	5,961	92.6%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	296	4,139	91.6%	296	4,139	91.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,759	64,301	91.4%	9,759	64,301	91.4%
小計	21	305		15,231	175,043		15,252	175,348	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,254	219,849	97.3%	7,254	219,849	97.3%
介護老人保健施設	—	—	—	3,777	103,641	83.7%	3,777	103,641	83.7%
介護療養型医療施設	—	—	—	873	25,294	95.7%	873	25,294	95.7%
介護医療院	—	—	—	17	337		17	337	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	1,026	—	—	1,026	—	—
小計	—	—		12,947	349,121		12,947	349,121	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,044	185,463	—	7,044	185,463	—
高額介護・高額合算サービス費				29,976	—	—	29,976	—	—
小計				37,020	185,463	—	37,020	185,463	—
合計	20,778	233,603		259,012	2,579,772		279,790	2,813,375	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	令和元年度予防（3月～2月）			令和元年度介護（3月～2月）			令和元年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,477	304,541	92.5%	22,477	304,541	92.5%
訪問入浴介護	8	18	—	1,882	9,093	82.4%	1,890	9,111	82.5%
訪問看護	1,778	7,902	161.4%	14,236	88,306	111.2%	16,014	96,208	114.1%
訪問リハビリテーション	213	998	92.4%	1,567	8,311	98.3%	1,780	9,309	97.6%
通所介護	—	—	—	16,246	157,244	93.5%	16,246	157,244	93.5%
通所リハビリテーション	828	4,279	107.8%	4,096	28,652	119.8%	4,924	32,931	117.6%
福祉用具貸与	6,292	187,131	107.9%	28,460	824,696	98.8%	34,752	1,011,827	100.3%
短期入所生活介護	84	375	57.9%	3,764	31,122	79.7%	3,848	31,497	79.4%
短期入所療養介護	1	3	—	688	5,424	92.4%	689	5,427	92.4%
居宅療養管理指導	3,874	7,501	117.0%	51,462	108,397	112.4%	55,336	115,898	112.7%
特定施設入居者生活介護	1,399	40,818	107.9%	12,403	358,947	97.1%	13,802	399,765	98.1%
居宅介護支援	8,111	—	122.2%	41,573	—	98.1%	49,684	—	101.4%
住宅改修費	227	374	126.1%	458	748	109.0%	685	1,122	114.2%
特定福祉用具購入費	167	199	99.4%	542	610	94.1%	709	809	95.3%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	22,982	249,598		199,854	1,926,091		222,836	2,175,689	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	613	15,630	75.1%	613	15,630	75.1%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	299	2,310	56.6%	299	2,310	56.6%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,300	11,572	57.9%	1,300	11,572	57.9%
小規模多機能型居宅介護	26	271	104.0%	1,042	21,768	81.2%	1,068	22,039	81.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,659	49,765	96.0%	1,659	49,765	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	203	5,950	36.0%	203	5,950	36.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	309	4,751	95.4%	309	4,751	95.4%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,184	61,827	85.0%	9,184	61,827	85.0%
小計	26	271		14,609	173,573		14,635	173,844	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,093	222,673	81.4%	7,093	222,673	81.4%
介護老人保健施設	—	—	—	3,910	107,643	84.6%	3,910	107,643	84.6%
介護療養型医療施設	—	—	—	611	17,606	79.3%	611	17,606	79.3%
介護医療院	—	—	—	127	3,645		127	3,645	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	868	—	—	868	—	—
小計	—	—		12,609	351,567		12,609	351,567	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				6,945	176,782	—	6,945	176,782	—
高額介護・高額合算サービス費				32,302	—	—	32,302	—	—
小計				39,247	176,782	—	39,247	176,782	—
合計	23,008	249,869		266,319	2,628,013		289,327	2,877,882	

種別	令和2年度予防（3月～2月）			令和2年度介護（3月～2月）			令和2年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,074	303,864	90.0%	22,074	303,864	90.0%
訪問入浴介護	0	0	—	1,933	9,569	86.2%	1,933	9,569	86.2%
訪問看護	2,411	11,118	210.6%	15,519	101,468	122.8%	17,930	112,586	128.1%
訪問リハビリテーション	248	1,316	106.0%	1,571	8,691	100.5%	1,819	10,007	101.2%
通所介護	—	—	—	14,708	137,943	83.8%	14,708	137,943	83.8%
通所リハビリテーション	670	3,981	78.6%	3,491	24,311	99.6%	4,161	28,292	95.5%
福祉用具貸与	6,739	200,054	109.9%	29,278	849,623	100.6%	36,017	1,049,677	102.2%
短期入所生活介護	52	293	40.7%	3,023	27,669	70.1%	3,075	27,962	69.5%
短期入所療養介護	0	0	—	323	2,760	44.9%	323	2,760	44.9%
居宅療養管理指導	4,258	8,138	119.1%	52,777	110,651	114.1%	57,035	118,789	114.5%
特定施設入居者生活介護	1,390	40,582	99.9%	11,994	349,074	89.6%	13,384	389,656	90.5%
居宅介護支援	8,795	—	131.1%	41,743	—	97.5%	50,538	—	102.1%
住宅改修費	179	278	87.7%	346	565	82.4%	525	843	84.1%
特定福祉用具購入費	127	145	70.6%	599	672	101.9%	726	817	94.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	24,869	265,905		199,379	1,926,860		224,248	2,192,765	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	554	14,213	63.2%	554	14,213	63.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	532	1,914	98.5%	532	1,914	98.5%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,110	10,315	49.2%	1,110	10,315	49.2%
小規模多機能型居宅介護	85	556	236.1%	1,243	17,953	94.2%	1,328	18,509	97.9%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,853	54,545	94.7%	1,853	54,545	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	798	22,614	95.0%	798	22,614	95.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	273	4,022	84.3%	273	4,022	84.3%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,762	54,419	71.2%	7,762	54,419	71.2%
小計	85	556		14,125	179,995		14,210	180,551	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,446	218,771	84.7%	7,446	218,771	84.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,657	102,228	78.1%	3,657	102,228	78.1%
介護療養型医療施設	—	—	—	266	7,912	53.2%	266	7,912	53.2%
介護医療院	—	—	—	229	6,721		229	6,721	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	588	—	—	588	—	—
小計	—	—		12,186	335,632		12,186	335,632	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	12	63	—	6,706	160,569	—	6,718	160,632	—
高額介護・高額合算サービス費				32,792	—	—	32,792	—	—
小計	12	63	—	39,498	160,569	—	39,510	160,632	—
合計	24,966	266,524		265,188	2,603,056		290,154	2,869,580	

種別	令和3年度予防（3月～2月）			令和3年度介護（3月～2月）			令和3年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	23,636	324,668	101.6%	23,636	324,668	101.6%
訪問入浴介護	0	0	—	2,024	10,024	99.0%	2,024	10,024	99.0%
訪問看護	2,631	12,111	103.9%	17,446	115,305	109.0%	20,077	127,416	108.5%
訪問リハビリテーション	332	1,691	126.0%	1,648	8,969	96.5%	1,980	10,660	100.3%
通所介護	—	—	—	15,365	141,697	99.0%	15,365	141,697	99.0%
通所リハビリテーション	764	4,211	108.5%	3,568	25,949	97.0%	4,332	30,160	98.8%
福祉用具貸与	6,759	200,534	92.2%	30,981	898,010	100.5%	37,740	1,098,544	98.9%
短期入所生活介護	35	224	78.3%	3,286	30,362	105.8%	3,321	30,586	105.5%
短期入所療養介護	6	32	—	438	4,062	150.6%	444	4,094	151.7%
居宅療養管理指導	4,821	9,501	108.0%	55,338	118,863	102.5%	60,159	128,364	102.9%
特定施設入居者生活介護	1,513	44,514	103.9%	11,690	340,399	94.1%	13,203	384,913	95.1%
居宅介護支援	8,976	—	94.6%	43,787	—	99.6%	52,763	—	98.7%
住宅改修費	163	249	90.6%	379	592	108.9%	542	841	102.7%
特定福祉用具購入費	156	168	144.4%	543	619	90.5%	699	787	98.7%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	26,156	273,235		210,129	2,019,519		236,285	2,292,754	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	450	11,687	75.0%	450	11,687	75.0%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	406	1,133	96.7%	406	1,133	96.7%
認知症対応型通所介護	8	34	—	1,096	10,637	83.0%	1,104	10,671	83.6%
小規模多機能型居宅介護	68	381	70.8%	1,268	18,697	93.5%	1,336	19,078	92.0%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,872	55,157	98.7%	1,872	55,157	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	849	24,731	101.1%	849	24,731	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	259	4,047	77.1%	259	4,047	77.1%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,832	53,590	88.2%	7,832	53,590	88.2%
小計	76	415		14,032	179,679		14,108	180,094	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	8,078	235,888	104.8%	8,078	235,888	104.8%
介護老人保健施設	—	—	—	3,506	96,816	88.5%	3,506	96,816	88.5%
介護療養型医療施設	—	—	—	189	5,545	82.4%	189	5,545	82.4%
介護医療院	—	—	—	236	6,821		236	6,821	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	495	0	—	495	0	—
小計	—	—		12,504	345,070		12,504	345,070	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	10	57	—	6,908	179,097	—	6,918	179,154	—
高額介護・高額合算サービス費				32,830	—	—	32,830	—	—
小計	10	57		39,738	179,097	—	39,748	179,154	—
合計	26,242	273,707		276,403	2,723,365		302,645	2,997,072	

種別	令和4年度予防（3月～2月）			令和4年度介護（3月～2月）			令和4年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,573	330,361	103.1%	24,573	330,361	103.1%
訪問入浴介護	0	0	—	2,077	9,892	95.3%	2,077	9,892	95.3%
訪問看護	2,640	11,469	95.8%	19,090	122,600	110.3%	21,730	134,069	108.8%
訪問リハビリテーション	266	1,195	90.5%	1,572	8,513	89.5%	1,838	9,708	89.7%
通所介護	—	—	—	16,348	142,052	102.8%	16,348	142,052	102.8%
通所リハビリテーション	691	4,613	96.0%	3,380	24,033	89.7%	4,071	28,646	90.7%
福祉用具貸与	6,898	203,602	91.8%	32,537	942,793	103.0%	39,435	1,146,395	100.8%
短期入所生活介護	34	191	61.2%	3,480	32,695	111.3%	3,514	32,886	110.8%
短期入所療養介護	2	9	—	450	3,781	137.2%	452	3,790	137.6%
居宅療養管理指導	4,409	8,787	96.2%	59,171	126,528	106.9%	63,580	135,315	106.1%
特定施設入居者生活介護	1,403	41,016	93.5%	11,858	341,716	92.5%	13,261	382,732	92.6%
居宅介護支援	8,897	—	91.5%	45,737	—	101.6%	54,634	—	99.8%
住宅改修費	195	282	108.3%	346	511	96.1%	541	793	100.2%
特定福祉用具購入費	162	193	150.0%	522	598	85.3%	684	791	95.0%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	25,597	271,357		221,141	2,086,073		246,738	2,357,430	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	410	10,399	51.8%	410	10,399	51.8%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	514	1,356	107.1%	514	1,356	107.1%
認知症対応型通所介護	4	17	—	1,159	11,131	87.8%	1,163	11,148	88.1%
小規模多機能型居宅介護	62	454	64.6%	1,265	20,748	83.7%	1,327	21,202	82.5%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,844	54,452	89.9%	1,844	54,452	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	848	24,792	101.0%	848	24,792	101.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	244	3,932	72.6%	244	3,932	72.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,266	55,028	93.1%	8,266	55,028	93.1%
小計	66	471		14,550	181,838		14,616	182,309	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,533	218,074	93.7%	7,533	218,074	93.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,621	99,271	85.0%	3,621	99,271	85.0%
介護療養型医療施設	—	—	—	84	2,441	91.2%	84	2,441	91.2%
介護医療院	—	—	—	299	8,634		299	8,634	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	449	0	—	449	0	—
小計	—	—		11,986	328,420		11,986	328,420	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	9	45	—	6,058	155,929	—	6,067	155,974	—
高額介護・高額合算サービス費				32,489	—	—	32,489	—	—
小計	9	45		38,547	155,929	—	38,556	155,974	—
合計	25,672	271,873		286,224	2,752,260		311,896	3,024,133	

## イ 給付費

介護サービス別の平成 30 年度から令和 4 年度の給付費実績は、次のとおりである。（単位：円）

種別	平成30年度		平成30年度 合計	令和元年度		令和元年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	△769	1,536,992,423	1,536,991,654	－	1,543,944,981	1,543,944,981
訪問入浴介護	139,213	121,294,959	121,434,172	156,242	118,677,340	118,833,582
訪問看護	39,871,174	648,290,770	688,161,944	55,423,515	684,199,736	739,623,251
訪問リハビリテーション	6,194,363	50,248,024	56,442,387	6,450,319	57,284,811	63,735,130
通所介護	19,943	1,109,580,208	1,109,600,151	－	1,131,799,900	1,131,799,900
通所リハビリテーション	28,111,940	215,074,664	243,186,604	27,762,399	238,420,124	266,182,523
福祉用具貸与	26,717,639	387,269,153	413,986,792	28,183,986	388,260,386	416,444,372
短期入所生活介護	3,281,802	286,410,365	289,692,167	2,541,906	273,724,906	276,266,812
短期入所療養介護	48,785	66,896,147	66,944,932	27,940	63,154,633	63,182,573
居宅療養管理指導	21,032,338	333,562,871	354,595,209	23,939,442	352,031,242	375,970,684
特定施設入居者生活介護	98,387,369	2,346,272,308	2,444,659,677	95,230,773	2,385,881,602	2,481,112,375
居宅介護支援	36,790,181	621,880,534	658,670,715	40,804,797	630,938,987	671,743,784
住宅改修費	16,513,193	31,851,407	48,364,600	19,666,570	36,166,414	55,832,984
特定福祉用具購入費	2,943,180	15,887,672	18,830,852	3,855,845	15,244,814	19,100,659
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	280,050,351	7,771,511,505	8,051,561,856	304,043,734	7,919,729,876	8,223,773,610
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	83,978,051	83,978,051	－	94,442,828	94,442,828
夜間対応型訪問介護	－	20,038,451	20,038,451	－	16,531,312	16,531,312
認知症対応型通所介護	0	149,233,689	149,233,689	0	123,801,504	123,801,504
小規模多機能型居宅介護	1,340,708	179,946,118	181,286,826	1,516,931	215,007,805	216,524,736
認知症対応型共同生活介護	0	419,157,462	419,157,462	0	435,200,593	435,200,593
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	－	53,897,081	53,897,081	－	55,540,490	55,540,490
看護小規模多機能型居宅介護	－	79,408,598	79,408,598	－	89,356,945	89,356,945
地域密着型通所介護	－	404,636,627	404,636,627	－	386,737,366	386,737,366
小計	1,340,708	1,390,296,077	1,391,636,785	1,516,931	1,416,618,843	1,418,135,774
施設サービス						
介護老人福祉施設	－	1,897,244,804	1,897,244,804	－	1,885,291,566	1,885,291,566
介護老人保健施設・特別療養費	－	1,057,613,853	1,057,613,853	－	1,131,447,946	1,131,447,946
介護療養型医療施設・特定診療費	－	317,337,340	317,337,340	－	221,837,801	221,837,801
介護医療院・特別診療費	－	3,816,262	3,816,262	－	47,791,570	47,791,570
小計	－	3,276,012,259	3,276,012,259	－	3,286,368,883	3,286,368,883
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		227,256,559	227,256,559		217,268,898	217,268,898
高額介護・高額合算サービス費		421,984,736	421,984,736		569,760,709	569,760,709
審査支払手数料		14,328,000	14,328,000		14,884,147	14,884,147
小計		663,569,295	663,569,295		801,913,754	801,913,754
合計	281,391,059	13,101,389,136	13,382,780,195	305,560,665	13,424,631,356	13,730,192,021



種別	令和2年度		令和2年度 合計	令和3年度		令和3年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	—	1,547,097,351	1,547,097,351	—	1,618,162,350	1,618,162,350
訪問入浴介護	0	125,897,975	125,897,975	0	132,527,600	132,527,600
訪問看護	78,533,595	788,254,460	866,788,055	77,484,044	892,654,930	970,138,974
訪問リハビリテーション	8,941,629	62,272,439	71,214,068	11,274,481	64,390,356	75,664,837
通所介護	—	1,077,481,532	1,077,481,532	—	1,127,687,103	1,127,687,103
通所リハビリテーション	22,638,438	207,745,119	230,383,557	27,090,554	227,508,630	254,599,184
福祉用具貸与	31,690,128	406,232,243	437,922,371	34,222,043	432,461,380	466,683,423
短期入所生活介護	1,850,042	249,696,060	251,546,102	1,457,082	270,208,090	271,665,172
短期入所療養介護	0	32,170,882	32,170,882	339,560	46,828,221	47,167,781
居宅療養管理指導	25,695,209	359,684,756	385,379,965	30,291,472	389,894,775	420,186,247
特定施設入居者生活介護	97,726,363	2,343,428,519	2,441,154,882	104,178,417	2,298,140,012	2,402,318,429
居宅介護支援	43,996,218	635,364,916	679,361,134	45,553,457	679,736,550	725,290,007
住宅改修費	14,240,328	27,759,503	41,999,831	14,767,717	28,619,391	43,387,108
特定福祉用具購入費	3,189,279	18,169,017	21,358,296	3,756,409	16,016,471	19,772,880
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	328,501,229	7,881,254,772	8,209,756,001	350,415,236	8,224,835,859	8,575,251,095
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	87,157,207	87,157,207	—	64,283,224	64,283,224
夜間対応型訪問介護	—	17,221,580	17,221,580	—	9,665,045	9,665,045
認知症対応型通所介護	0	111,566,949	111,566,949	312,379	111,148,298	111,460,677
小規模多機能型居宅介護	6,541,769	259,375,043	265,916,812	5,259,247	256,200,481	261,459,728
認知症対応型共同生活介護	0	491,207,181	491,207,181	0	496,491,063	496,491,063
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	225,466,867	225,466,867	—	255,455,293	255,455,293
看護小規模多機能型居宅介護	—	83,758,368	83,758,368	0	79,533,661	79,533,661
地域密着型通所介護	—	352,795,430	352,795,430	0	336,062,992	336,062,992
小計	6,541,769	1,628,548,625	1,635,090,394	5,571,626	1,608,840,057	1,614,411,683
施設サービス						
介護老人福祉施設	0	2,026,835,636	2,026,835,636	0	2,084,277,735	2,084,277,735
介護老人保健施設・特別療養費	0	1,096,974,478	1,096,974,478	0	1,062,337,897	1,062,337,897
介護療養型医療施設・特定診療費	0	101,163,218	101,163,218	0	68,685,622	68,685,622
介護医療院・特別診療費	0	90,869,188	90,869,188	0	91,221,770	91,221,770
小計	0	3,315,842,520	3,315,842,520	0	3,306,523,024	3,306,523,024
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費	101,915	227,150,366	227,252,281	56,878	201,707,302	201,764,180
高額介護・高額合算サービス費		589,563,724	589,563,724		569,516,844	569,516,844
審査支払手数料		15,088,293	15,088,293		15,738,992	15,738,992
小計	101,915	831,802,383	831,904,298	56,878	786,963,138	787,020,016
合計	335,144,913	13,657,448,300	13,992,593,213	356,043,740	13,927,162,078	14,283,205,818

## 令和4年度介護度別給付状況

(単位：円)

種別	予防給付		予防計	介護給付	
	要支援1	要支援2		要介護1	要介護2
居宅サービス					
訪問介護	—	—	—	289,843,486	302,384,760
訪問入浴介護	0	0	0	1,679,275	3,636,463
訪問看護	23,201,434	50,442,459	73,643,893	265,665,847	214,958,376
訪問リハビリテーション	2,452,229	5,353,147	7,805,376	17,625,912	14,179,544
通所介護	—	—	—	333,236,705	269,551,971
通所リハビリテーション	6,930,239	17,009,680	23,939,919	55,092,203	55,878,264
福祉用具貸与	11,477,134	24,995,487	36,472,621	53,681,861	121,168,940
短期入所生活介護	254,021	1,079,247	1,333,268	41,438,678	58,705,804
短期入所療養介護	48,691	42,951	91,642	5,821,983	7,952,602
居宅療養管理指導	13,332,092	14,983,655	28,315,747	98,298,418	82,465,574
特定施設入居者生活介護	52,205,218	46,139,548	98,344,766	483,532,262	386,602,653
居宅介護支援	19,117,289	26,369,582	45,486,871	256,390,759	163,665,048
住宅改修費	9,910,164	6,483,213	16,393,377	11,828,345	6,858,289
特定福祉用具購入費	2,215,477	1,972,408	4,187,885	4,716,409	4,370,465
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	141,143,988	194,871,377	336,015,365	1,918,852,143	1,692,378,753
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	10,051,894	6,742,723
夜間対応型訪問介護	—	—	—	766,954	335,506
認知症対応型通所介護	0	156,129	156,129	16,771,826	24,402,130
小規模多機能型居宅介護	0	5,184,521	5,184,521	43,677,815	51,946,188
認知症対応型共同生活介護	—	0	0	117,000,202	125,313,728
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	2,758,278	2,807,923
看護小規模多機能型居宅介護	—	0	0	10,055,682	16,153,279
地域密着型通所介護	0	0	0	138,031,492	87,838,483
小計	0	5,340,650	5,340,650	339,114,143	315,539,960
施設サービス					
介護老人福祉施設	0	0	0	6,426,485	20,279,269
介護老人保健施設・特別療養費	0	0	0	111,829,466	136,724,820
介護療養型医療施設・特定診療費	0	0	0	0	0
介護医療院・特別診療費	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	118,255,951	157,004,089
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	0	35,235	35,235	4,966,679	6,709,694
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	—	—
審査支払手数料	—	—	—	—	—
小計	0	35,235	35,235	4,966,679	6,709,694
合計	141,143,988	200,247,262	341,391,250	2,381,188,916	2,171,632,496

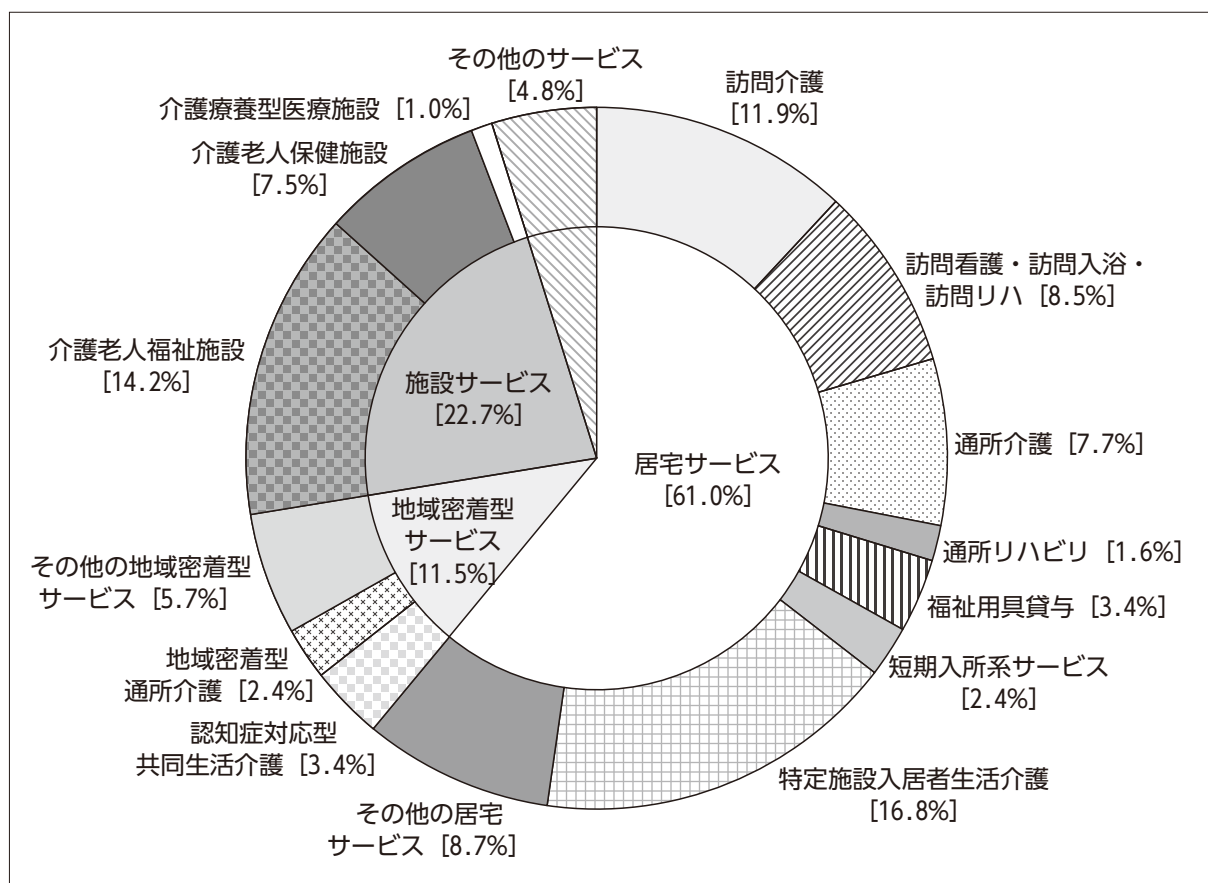
種別	介護給付			介護計	合計
	要介護3	要介護4	要介護5		
居宅サービス					
訪問介護	356,209,071	385,013,516	408,512,259	1,741,963,092	1,741,963,092
訪問入浴介護	11,131,363	26,470,475	89,065,424	131,983,000	131,983,000
訪問看護	158,801,143	159,010,962	165,530,635	963,966,963	1,037,610,856
訪問リハビリテーション	7,992,987	8,994,959	12,311,659	61,105,061	68,910,437
通所介護	237,203,633	200,722,397	80,119,249	1,120,833,955	1,120,833,955
通所リハビリテーション	45,313,126	39,520,486	17,931,205	213,735,284	237,675,203
福祉用具貸与	92,851,301	103,642,927	88,916,752	460,261,781	496,734,402
短期入所生活介護	94,213,911	57,977,553	43,831,813	296,167,759	297,501,027
短期入所療養介護	11,214,987	8,729,870	10,878,642	44,598,084	44,689,726
居宅療養管理指導	75,970,616	86,156,014	72,130,140	415,020,762	443,336,509
特定施設入居者生活介護	416,884,416	610,586,043	456,581,822	2,354,187,196	2,452,531,962
居宅介護支援	126,170,842	103,254,310	71,749,816	721,230,775	766,717,646
住宅改修費	4,161,439	2,543,268	1,455,808	26,847,149	43,240,526
特定福祉用具購入費	2,516,393	3,173,098	1,982,611	16,758,976	20,946,861
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	1,640,635,228	1,795,795,878	1,520,997,835	8,568,659,837	8,904,675,202
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,008,894	13,807,933	26,639,562	72,251,006	72,251,006
夜間対応型訪問介護	2,881,043	1,464,296	7,145,477	12,593,276	12,593,276
認知症対応型通所介護	45,212,977	12,987,276	16,360,535	115,734,744	115,890,873
小規模多機能型居宅介護	90,841,420	59,118,397	37,314,107	282,897,927	288,082,448
認知症対応型共同生活介護	106,965,170	81,198,449	65,434,677	495,912,226	495,912,226
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	50,592,287	101,015,739	101,996,989	259,171,216	259,171,216
看護小規模多機能型居宅介護	10,062,847	22,466,573	16,116,152	74,854,533	74,854,533
地域密着型通所介護	53,141,322	43,367,645	30,130,299	352,509,241	352,509,241
小計	374,705,960	335,426,308	301,137,798	1,665,924,169	1,671,264,819
施設サービス					
介護老人福祉施設	457,094,250	893,258,154	702,008,677	2,079,066,835	2,079,066,835
介護老人保健施設・特別療養費	273,438,334	362,982,225	212,405,059	1,097,379,904	1,097,379,904
介護療養型医療施設・特定診療費	0	0	30,410,929	30,410,929	30,410,929
介護医療院・特別診療費	6,563,566	37,322,279	69,218,490	113,104,335	113,104,335
小計	737,096,150	1,293,562,658	1,014,043,155	3,319,962,003	3,319,962,003
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	46,989,318	63,450,629	45,651,628	167,767,948	167,803,183
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	521,433,857	521,433,857
審査支払手数料	-	-	-	16,486,673	16,486,673
小計	46,989,318	63,450,629	45,651,628	705,688,478	705,723,713
合計	2,799,426,656	3,488,235,473	2,881,830,416	14,260,234,487	14,601,625,737

※その他のサービスは、介護給付分として掲載している。

### 【令和4年度サービス別給付状況】

令和4年度の給付費を前年度と比べると全体で2.2%、約3.2億円増加した。サービス別では、居宅サービスの訪問介護は7.7%、1億2.3千万円の増加、短期入所系サービスは7.3%、2.3千万円の増加、福祉用具貸与は6.4%、3千万円の増加、特定施設入居者生活介護は2.1%、5千万円増加した一方、通所リハビリテーションは6.6%、1.7千万円減少した。地域密着型サービスの地域密着型通所介護は4.9%、1.6千万円増加した。また、施設サービスでは、介護老人保健施設サービスは3.3%、3.5千万円増加した一方、介護療養型医療施設サービスが10.2%、1.6千万円減少した。

令和4年度の給付費（146億163万円）の介護サービス別構成比は、次のとおりである。（介護予防分を含む。）



※その他の居宅サービス：

居宅療養管理指導、居宅介護支援、住宅改修、特定福祉用具購入

※その他の地域密着型サービス：

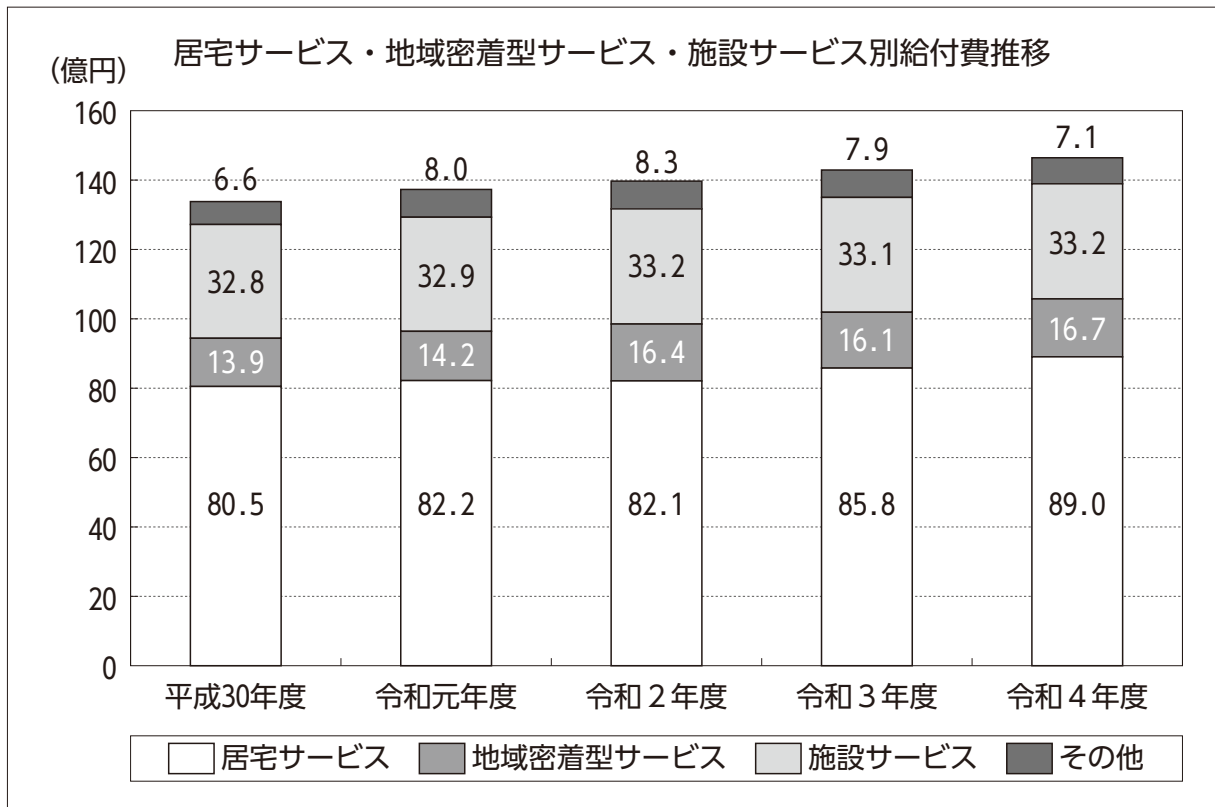
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※その他のサービス：

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料

※介護療養型医療施設は介護医療院も含む。

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス別給付費の推移は、次のとおりである。



居宅サービスの給付費は、前年度と比べて通所リハビリテーションは減少し、訪問介護、短期入所系サービスは増加し、全体的には 3.8%増加している。

地域密着型サービスの給付費は、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護で増加した一方で、看護小規模多機能型居宅介護は減少し、全体的には 3.5%増加している。

施設サービスの給付費は、介護療養型医療施設サービスは減少したが、介護老人保健施設サービスは増加し、全体的には微増している。

その他のサービスの給付費では、高額医療合算介護サービス費が増加している。

ウ 介護度別サービス利用状況

居宅サービスの介護度別サービス利用状況は、次のとおりである。

平成30年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,003	631 (1)	3,156,893	266,378	8.4%
	要支援2	10,473	648 (1)	6,786,504	664,517	9.8%
	支援計		1,279 (2)	9,943,397	930,895	9.1%
	要介護1	16,692	1,506 (442)	25,138,152	10,269,333	40.9%
	要介護2	19,616	1,153 (307)	22,617,248	11,419,048	50.5%
	要介護3	26,931	759 (205)	20,440,629	10,487,120	51.3%
	要介護4	30,806	693 (155)	21,348,558	10,431,787	48.9%
	要介護5	36,065	503 (87)	18,140,695	9,059,256	49.9%
	介護計		4,614 (1,196)	107,685,282	51,666,544	48.3%
合計		5,893 (1,198)	117,628,679	52,597,439	44.7%	

令和元年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	650 (0)	3,270,800	315,259	9.6%
	要支援2	10,531	678 (2)	7,140,018	767,227	10.7%
	支援計		1,328 (2)	10,410,818	1,082,486	10.4%
	要介護1	16,765	1,589 (414)	26,639,585	10,956,355	41.1%
	要介護2	19,705	1,142 (266)	22,503,110	11,400,758	50.7%
	要介護3	27,048	781 (186)	21,124,488	10,816,577	51.2%
	要介護4	30,938	671 (131)	20,759,398	9,924,467	47.8%
	要介護5	36,217	522 (85)	18,905,274	9,496,304	50.2%
	介護計		4,705 (1,082)	109,931,855	52,594,461	47.8%
合計		6,033 (1,084)	120,342,673	53,676,947	44.6%	

令和2年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	631 (1)	3,175,192	343,472	10.8%
	要支援2	10,531	690 (7)	7,266,390	971,038	13.4%
	支援計		1,321 (8)	10,441,582	1,314,510	12.6%
	要介護1	16,765	1,636 (403)	27,427,540	11,378,895	41.5%
	要介護2	19,705	1,131 (263)	22,286,355	11,190,503	50.2%
	要介護3	27,048	775 (197)	20,962,200	10,801,519	51.5%
	要介護4	30,938	667 (161)	20,635,646	10,505,664	50.9%
	要介護5	36,217	498 (101)	18,036,066	9,530,907	52.8%
	介護計		4,707 (1,125)	109,347,807	53,407,488	48.8%
合計		6,028 (1,133)	119,789,389	54,721,998	45.7%	

令和3年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	644 (0)	3,240,608	393,597	12.1%
	要支援2	10,531	704 (6)	7,413,824	985,530	13.3%
	支援計		1,348 (6)	10,654,432	1,379,127	12.9%
	要介護1	16,765	1,737 (414)	29,120,805	13,620,902	46.8%
	要介護2	19,705	1,109 (233)	21,852,845	12,001,179	54.9%
	要介護3	27,048	800 (209)	21,638,400	13,123,192	60.6%
	要介護4	30,938	727 (146)	22,491,926	12,376,076	55.0%
	要介護5	36,217	466 (91)	16,877,122	9,967,076	59.1%
	介護計		4,839 (1,093)	111,981,098	61,088,425	54.6%
合計		6,187 (1,099)	122,635,530	62,467,552	50.9%	

令和4年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	647 (0)	3,255,704	393,834	12.1%
	要支援2	10,531	670 (6)	7,055,770	913,523	12.9%
	支援計		1,317 (6)	10,311,474	1,307,357	12.7%
	要介護1	16,765	1,788 (428)	29,975,820	13,669,462	45.6%
	要介護2	19,705	1,167 (257)	22,995,735	13,052,132	56.8%
	要介護3	27,048	807 (210)	21,827,736	13,239,217	60.7%
	要介護4	30,938	750 (144)	23,203,500	12,393,388	53.4%
	要介護5	36,217	515 (116)	18,651,755	11,330,135	60.7%
	介護計		5,027 (1,154)	116,654,546	63,684,334	54.6%
合計		6,344 (1,160)	126,966,020	64,991,691	51.2%	

※利用実績単位数は、訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービスの合計で月単位の平均である。

※利用者数の（ ）内の数値は、地域密着型サービス利用者数である。

エ 施設サービス種類別利用者数（1か月平均）

施設サービス種類別利用者数は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
平成30年度	601	307	74	982
令和元年度	592	314	60	966
令和2年度	620	301	41	962
令和3年度	630	289	35	954
令和4年度	625	298	31	954

オ サービス利用率

サービス利用率は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	区分	要介護・要支援 認定者数：A	サービス利用者数 (居宅・地域密着型・施設)：B	未利用者数 (A-B)	利用率 (B/A)
平成30年度	予防給付	2,023	1,288	735	63.7%
	介護給付	6,372	5,585	787	87.6%
	計	8,395	6,873	1,522	81.9%
令和元年度	予防給付	2,160	1,346	814	62.3%
	介護給付	6,514	5,618	896	86.2%
	計	8,674	6,964	1,710	80.3%
令和2年度	予防給付	2,168	1,345	823	62.0%
	介護給付	6,554	5,732	822	87.5%
	計	8,722	7,077	1,645	81.1%
令和3年度	予防給付	2,199	1,292	907	58.8%
	介護給付	6,733	5,823	910	86.5%
	計	8,932	7,115	1,817	79.7%
令和4年度	予防給付	2,170	1,317	853	60.7%
	介護給付	6,956	6,063	893	87.2%
	計	9,126	7,380	1,746	80.9%

※要介護・要支援認定者数は、各年度の3月現在の人数、サービス利用者は、各年度3月実績の人数である。

※サービス利用者には、償還払いサービスのみの利用者（住宅改修等）は含まない。



## カ 住宅改修費・特定福祉用具購入費の利用状況

要介護・要支援認定を受けた在宅の被保険者が、手すりの取付けなど自立生活に必要な小規模な住宅改修や、特定福祉用具販売事業者から本人の状態像に合った特定福祉用具を購入した場合に限度額内において保険給付が受けられるものであり、その給付状況は、次のとおりである。

### 【住宅改修と特定福祉用具購入費の給付状況】

	住宅改修		特定福祉用具購入		合計	
	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
平成30年度	605	48,364,600	682	18,830,852	1,287	67,195,452
令和元年度	685	55,832,984	709	19,100,659	1,394	74,933,643
令和2年度	525	41,999,831	730	21,358,296	1,255	63,358,127
令和3年度	542	43,387,108	699	19,772,880	1,241	63,159,988
令和4年度	541	43,240,526	684	20,946,861	1,225	64,187,387

### 【住宅改修費種類別件数】

(単位：件)

工事の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
手すり	564	630	490	507	505
床段差の解消	80	76	65	61	34
すべりの防止・移動の円滑化等のための床材の変更	20	23	18	18	20
引き戸等への扉の取替え	66	97	67	62	56
洋式便器等への便器の取替え	8	14	6	0	8
その他付帯工事	285	282	197	193	171
合計	1,023	1,122	843	841	794

### 【特定福祉用具購入費種類別件数】

(単位：件)

特定福祉用具の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
腰掛便座	179	172	223	170	175
自動排泄処理装置の交換可能部品	3	1	1	0	0
入浴補助用具	609	632	588	614	609
簡易浴槽	0	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	1	4	5	3	5
排泄予測支援機器	—	—	—	—	0
合計	792	809	817	787	789

#### キ 居宅介護支援の状況

居宅サービス利用に当たり居宅介護（介護予防）支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼している。

(都国保連3月審査分)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護支援事業者作成件数	3,382	3,462	3,495	3,630	3,896
居宅介護自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	3,382	3,462	3,495	3,630	3,896
介護予防支援事業者作成件数	637	708	737	724	744
介護予防自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	637	708	737	724	744
合計	4,019	4,170	4,232	4,354	4,640

#### ク 高額介護（介護予防）サービス費支給状況

介護サービス費の利用者負担が著しく高額にならないよう、利用者負担額が一定額を超えた場合は、申請によりその超過分を高額介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、令和3年度途中に一部課税者の負担上限額が上がったため、支給額は減少している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	29,067	30,672	31,204	31,162	30,700
給付費（円）	384,065,143	498,644,127	521,386,917	498,812,755	448,137,031

#### ケ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給状況

介護保険と医療保険の利用者負担額（年額）の世帯合算額が一定額を超えた場合、申請によりその超過分を高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、ここでいう利用者負担額とは、高額介護（介護予防）サービス費として支給された金額を差し引いた分が対象となる。

平成30年度については、年間高額介護サービス費支給開始に伴い、勸奨の時期が変更となったことが影響し、支給額が減少した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	909	1,629	1,588	1,668	1,789
給付費（円）	37,919,593	71,116,582	68,176,807	70,704,089	73,296,826

## コ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給

施設（ショートステイを含む。）を利用した際の居住費や食費の利用者負担は、所得に応じ負担限度額が設けられ、限度額を超える分は特定入所者介護（介護予防）サービス費として支給される。

### 【対象要件】

利用者負担が第1～第3段階②

世帯非課税で、預貯金額が第2段階の場合は単身で650万円以下、

第3段階①の場合は550万円以下、第3段階②の場合は500万円以下

（夫婦の場合は1,000万円を加えた額以下）

別世帯の配偶者が住民税課税の場合は対象外

## 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	7,044	6,945	6,718	6,918	6,067
給付金額（円）	227,256,559	217,268,898	227,252,281	201,764,180	167,803,183

※令和3年度に利用者負担段階の細分化、預貯金等要件・負担限度額の見直しがあった。

※支給金額が減少した要因は、利用者負担段階が新設され、食費の負担限度額が引き上げられたことで、公費負担が減少したためと考えられる。

## サ 高額介護サービス費等の貸付制度の利用状況

介護サービス費の利用者負担額が高額介護サービス費に該当する場合や、住宅改修・特定福祉用具購入などの償還払いサービス費の対象となる場合に、保険給付までの間の資金を貸し付ける制度である。

なお、平成17年度から、住宅改修と特定福祉用具購入の受領委任払い方式（利用者は費用の全額を負担せず、最初から自己負担分のみとする方式）を開始したため、貸付けの実績はない。

## ⑤利用者負担軽減対策

### ア 生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

生計が困難な者に対し利用者負担軽減制度を実施している。対象要件と軽減対象となる介護サービスは次のとおりとなる。軽減することの申し出を行った事業者が提供するサービスが対象となる。

【対象要件】以下の要件①～⑤の全てに該当する方

①住民税が世帯非課税で世帯の年間収入が基準収入額（一人世帯の場合、150万円とし、世帯員が一人増えるごとに50万円を加えた額）以下であること。

②世帯の預貯金額が基準収入額（一人世帯の場合、350万円とし、世帯員が一人増えるごとに100万円を加えた額）以下であること。

③自宅以外の家屋・その他日常生活のために必要な資産以外に活用できる資産等を所有していないこと。

④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。

⑤介護保険料を滞納していないこと。

**【対象サービス】**

**【居宅サービス】**

- 訪問介護 ○（介護予防）訪問入浴介護 ○（介護予防）訪問看護
- （介護予防）訪問リハビリテーション ○通所介護
- （介護予防）通所リハビリテーション ○（介護予防）短期入所生活介護
- （介護予防）短期入所療養介護

**【施設サービス】**

- 介護老人福祉施設

**【地域密着型サービス】**

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○（介護予防）認知症対応型通所介護 ○（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護
- 地域密着型通所介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

**【介護予防・日常生活支援総合事業】**

- 訪問型サービス及び通所型サービスのうち国基準のサービス

**【受給者数】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	39	28	35	32	30

**イ 訪問介護利用者に対する負担軽減事業**

介護保険制度への円滑な制度移行を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）による訪問介護サービス等を境界層該当者として定率負担額が 0 円で利用していた者に対して、訪問介護サービスの本人負担額が軽減される制度である。

（平成 20 年度以降、当該軽減制度の利用者は 0 件である。）

**ウ 利用者負担額の減額・免除（災害による損害を受けた場合、収入が著しく減少した場合）**

災害により損害を受けた場合や世帯の生計中心者の死亡等で、著しく生活が困難になり、本人負担額が払えなくなった場合及び東日本大震災により被災した被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、利用料の減額又は免除を行う。

**【利用料減額・免除の状況】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計件数	1	1	2	1	1
内					
災害による減額・免除	0	0	1	0	0
東日本大震災被災者	1	1	1	1	1

## 7 地域密着型サービスの指定・利用状況

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を支えるため、保険者である区が地域の特性を活かした整備計画を策定し、事業者の指定・指導監督を行う。

原則として区内に住所を有する文京区の被保険者のみサービスを利用することができる。

### (1) 地域密着型サービス指定状況

①区内地域密着型サービス事業所：43 か所（令和5年3月31日現在）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護〔2か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
グッドライフケア24	西片2-19-15	(本富士地区)	H26.2.1
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	本郷3-15-2-201	(本富士地区)	R4.11.1

夜間対応型訪問介護〔1か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
SOMPO ケア 白山 夜間訪問介護	白山5-17-19-201	(富坂地区)	H30.7.1

(介護予防) 認知症対応型通所介護〔7か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
文京白山高齢者在宅サービスセンター	12人	白山5-16-3	(富坂地区)	H20.4.1
泉湧く憩いの家 ※共用型	3人	千石2-31-9	(富坂地区)	H21.8.1
小石川デイサービスセンター ※介護予防は実施せず	10人	春日2-4-8	(富坂地区)	R2.3.1
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12人	大塚4-18-1	(大塚地区)	H19.12.1
文京本郷高齢者在宅サービスセンター	12人	本郷4-21-2	(本富士地区)	H20.4.1
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12人	湯島3-29-10	(本富士地区)	H16.12.1
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	12人	千駄木5-19-2	(駒込地区)	H20.4.1

## (介護予防) 小規模多機能型居宅介護 [5 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25人	小石川2-16-1	(富坂地区)	H19.7.1
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25人	小日向2-8-15	(大塚地区)	H30.7.1
優つくり小規模多機能介護文京小日向	29人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
ユアハウス弥生 ※介護予防は実施せず	29人	弥生2-16-3	(本富士地区)	H18.12.1
グッドライフケア向丘	29人	西片2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1

## 看護小規模多機能型居宅介護 [1 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
千石にじの家	29人	千石4-1-2	(富坂地区)	H28.2.1

## (介護予防) 認知症対応型共同生活介護 [9 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
泉湧く憩いの家 ※介護予防は実施せず	9人	千石2-31-9	(富坂地区)	H18.8.1
グループホーム白山みやびの郷	18人	白山2-29-9	(富坂地区)	H24.6.1
花物語ぶんきょう いつつ星	18人	小石川5-11-8	(富坂地区)	R3.7.1
グループホーム文京あやめ	27人	小日向1-23-20	(大塚地区)	R1.6.1
優つくりグループホーム文京小日向	18人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
のんびり家	14人	向丘1-16-26	(本富士地区)	H22.7.15
グッドライフケアホーム向丘	18人	西片2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1
お寺のよこ	9人	向丘2-38-5	(駒込地区)	H13.11.1
文京ひかりの里	27人	本駒込5-66-5	(駒込地区)	H25.2.1

## 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 [3 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17人	春日1-9-21	(富坂地区)	H29.4.1
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29人	大塚4-50-1	(大塚地区)	R2.4.1

地域密着型通所介護 [15か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
あしつよ・文京	15人	春日2-13-1-7F	(富坂地区)	H24.12.1
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15人	小石川2-16-1	(富坂地区)	H19.8.1
GENKINEXT 茗荷谷	10人	小石川5-21-5	(富坂地区)	H30.9.1
リハビリ・デイサービス 虎SUN	10人	白山5-18-11	(富坂地区)	H23.7.1
デイサービスセンターファンライフ文京	18人	千石3-13-11-102	(富坂地区)	H27.4.1
信和リハビリデイサービス千石	13人	千石4-16-2-101	(富坂地区)	H25.8.1
レコードブック千石	18人	千石4-38-10	(富坂地区)	H25.11.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10人	大塚3-20-7	(大塚地区)	H27.9.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12人	大塚4-12-10	(大塚地区)	H26.8.1
リハビリ道場	9人	大塚6-27-6	(大塚地区)	H20.4.1
ゆららデイサービス	13人	水道2-10-17	(大塚地区)	H28.8.1
デイサービス だるま	18人	千駄木3-42-16-2F	(駒込地区)	H28.3.1
デイサービス With 千駄木	17人	千駄木4-16-2	(駒込地区)	H28.5.1
リハビリ・デイサービス 虎SUN動坂店	18人	本駒込4-42-11	(駒込地区)	H24.10.1
いきいきらいふ SPA 駒込	10人	本駒込5-72-1	(駒込地区)	H24.11.1

②他区市町村の同意により指定した地域密着型サービス事業所：0件（令和4年度）

所在地の他区市町村長の同意により指定した地域密着型サービス事業所（新規指定及び指定更新）

③他区市町村より同意を求められ同意した地域密着型サービス事業所：2件（令和4年度）

文京区に所在する事業所について他区市町村長より指定同意を求められ、文京区が同意した件数（新規指定のみ）

サービス種別	件数
地域密着型通所介護	2件

(2) 地域密着型サービス利用状況

区内の指定地域密着型サービス事業所について、令和5年3月末日現在での利用状況は、以下のとおりである。

(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
<b>【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】</b>									
グッドライフケア24	—	17	—	—	6	2	4	3	2
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	10	—	—	1	1	1	3	4
<b>【夜間対応型訪問介護】</b>									
SOMPOケア 白山 夜間訪問介護	—	45	—	—	10	3	9	6	17
<b>【(介護予防)認知症対応型通所介護】</b>									
文京白山高齢者在宅サービスセンター	12	18	0	0	3	9	1	1	4
泉湧く憩いの家(共用型)	3	1	0	0	0	0	0	0	1
小石川デイサービスセンター	10	13	—	—	6	1	3	1	2
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	14	0	0	4	2	4	2	2
文京本郷高齢者在宅サービスセンター	12	10	0	0	1	3	1	4	1
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12	29	0	0	4	5	13	2	5
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	12	6	0	0	1	1	2	1	1
計	73	91	0	0	19	21	24	11	16
<b>【(介護予防)小規模多機能型居宅介護】</b>									
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	15	0	1	8	2	2	2	0
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25	17	0	0	4	4	5	3	1
優っくり小規模多機能介護文京小日向	29	18	0	1	1	7	6	0	3
ユアハウス弥生	29	27	—	—	8	2	9	3	5
グッドライフケア向丘	29	29	0	1	3	5	6	7	7
計	137	106	0	3	24	20	28	15	16
<b>【看護小規模多機能型居宅介護】</b>									
千石にじの家	29	24	—	—	6	6	3	6	3



事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
<b>【(介護予防) 認知症対応型共同生活介護】</b>									
泉湧く憩いの家	9	9	—	—	3	1	2	0	3
グループホーム白山みやびの郷	18	18	—	0	3	4	8	2	1
花物語ぶんきょう つつ星	18	18	—	0	5	6	5	1	1
グループホーム文京あやめ	27	26	—	0	4	5	5	7	5
優つくりグループホーム文京小日向	18	17	—	0	4	5	1	5	2
のんびり家	14	12	—	0	1	5	5	0	1
グッドライフケアホーム向丘	18	18	—	0	7	5	2	3	1
お寺のよこ	9	9	—	0	5	0	1	2	1
文京ひかりの里	27	24	—	0	7	11	3	2	1
計	158	151	—	0	39	42	32	22	16
<b>【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】</b>									
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	16	—	—	1	1	6	5	3
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	24	—	—	0	0	1	9	14
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	29	—	—	0	0	9	10	10
計	70	69	—	—	1	1	16	24	27
<b>【地域密着型通所介護】</b>									
あしつよ・文京	15	41	—	—	27	8	5	1	0
文京区介護予防拠点 いきいき礪川	15	14	—	—	3	7	1	1	2
GENKINEXT 茗荷谷	10	24	—	—	17	3	2	2	0
リハビリ・デイサービス 虎SUN	10	54	—	—	22	19	7	4	2
デイサービスセンターファンライフ文京	18	27	—	—	5	5	9	3	5
信和リハビリデイサービス千石	13	57	—	—	33	12	8	2	2
レコードブック千石	18	60	—	—	38	18	4	0	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10	40	—	—	25	10	2	2	1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	62	—	—	27	21	9	4	1
リハビリ道場	9	28	—	—	11	9	4	4	0
ゆららデイサービス	13	54	—	—	21	15	11	5	2
デイサービス だるま	18	42	—	—	10	16	8	4	4
デイサービス With 千駄木	17	43	—	—	14	8	7	11	3
リハビリ・デイサービス 虎SUN動坂店	10	38	—	—	19	14	4	1	0
いきいきらいふ SPA 駒込	10	73	—	—	28	28	8	5	4
計	198	657	—	—	300	193	89	49	26

### (3) 地域密着型サービス施設整備費補助事業

#### ①事業内容

高齢者・介護保険事業計画に基づき、新たに地域密着型サービスを整備するための費用を補助するとともに、既存の地域密着型サービス事業所に対して、施設改修に係る費用を補助する。

#### ②補助事業（令和4年度実施分）

- ・文京区地域密着型サービス事業所改修等補助金
- ・文京区介護施設等の施設開設準備経費等補助金

## 8 介護サービス基盤・事業者の状況

### (1) サービス提供事業者指定の状況

文京区内において、介護保険サービスを提供する事業者数及び介護保険施設数は、次のとおりである。

(各年3月現在 単位：件)

サービス		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
居宅介護支援		49	49	47	46	42
介護予防支援		4	4	4	4	4
居宅サービス	訪問介護*	35	37	35	33	35
	訪問入浴介護	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	訪問看護**	22 (22)	26 (26)	26 (26)	26 (26)	26 (26)
	訪問リハビリテーション**	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	4 (4)
	通所介護*	16	16	18	18	18
	通所リハビリテーション	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)
	短期入所生活介護	6 (6)	8 (8)	9 (8)	10 (10)	10 (10)
	短期入所療養介護	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	特定施設入居者生活介護	8 (8)	12 (12)	12 (12)	12 (12)	13 (13)
	福祉用具貸与	8 (8)	7 (7)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	特定福祉用具販売	9 (9)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
小 計		118 (65)	128 (74)	126 (70)	124 (72)	127 (73)
施設サービス	介護老人福祉施設	5	6	6	6	6
	介護老人保健施設	3	3	3	3	3
	介護療養型医療施設	1	0	0	0	0
	小 計	9	9	9	9	9
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型通所介護	6 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)
	小規模多機能型居宅介護	4 (3)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	8 (7)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	2
	地域密着型通所介護	21	18	16	15	15
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	1	2	3	3	3
小 計		43 (16)	44 (18)	43 (18)	42 (18)	43 (18)
合 計		170	181	178	175	179

※ ( ) は介護予防

\*訪問介護、通所介護の介護予防については、平成28年度から総合サービス事業に移行した。

\*\*訪問看護、訪問リハビリテーションの事業者のうち、実際にサービスを実施していない事業者(病院・診療所等)は除いている。

## (2) 区内の施設サービス状況

令和5年3月末現在、区内の施設サービスの状況は、次のとおりである。

### ◎介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）：6か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
文京くすのきの郷	100人	大塚4-18-1	平成19年12月1日
文京白山の郷	60人	白山5-16-3	平成20年4月1日
文京千駄木の郷	105人	千駄木5-19-2	平成20年4月1日
ゆしまの郷	100人	湯島3-29-10	平成16年10月1日
洛和ヴィラ文京春日	116人	春日1-9-21	平成29年4月1日
小石川ヒルサイドテラス	99人	春日2-4-8	令和2年3月1日
計	580人		

※洛和ヴィラ文京春日は、うち17人分が地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（43ページ掲載）である。

### ◎介護老人保健施設：3か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
龍岡介護老人保健施設	100人	湯島4-9-8	平成12年4月1日
介護老人保健施設ひかわした	89人	千石2-1-6	平成14年3月1日
介護老人保健施設音羽えびすの郷	100人	音羽1-22-14	平成30年3月1日
計	289人		

## (3) 介護サービス事業者連絡協議会の状況

区では、介護保険制度開始に先駆け、平成11年5月に介護サービスを区内で提供しようとする事業者相互間及び区との連携の確保を図り、区民に円滑かつ確実に介護サービスの提供が行われるための体制を整備することを目的として、介護サービス事業者連絡協議会を設置した。協議会では、主に介護保険制度に係る情報提供を始め、区福祉保健部署等からの情報提供、報告等を行っている。

### ①協議会事業者加入状況

#### 【協議会加入事業者数】

年度	事業者数
平成30年度	197
令和元年度	201
令和2年度	207
令和3年度	204
令和4年度	210

※事業者数は各年度末現在の数値。

【加入事業者の実施しているサービス別状況】（複数サービス実施の事業者あり）

（各年度末現在 単位：件）

サービス	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
居宅介護支援	86	86	86	82	84
訪問介護	60	58	56	58	58
訪問入浴介護	2	2	2	2	2
訪問看護	38	43	43	42	44
訪問リハビリテーション	8	8	8	8	8
通所介護	18	18	18	19	19
通所リハビリテーション	6	6	6	6	6
短期入所生活介護	6	7	9	9	9
短期入所療養介護	3	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護	9	12	13	13	13
福祉用具貸与	22	23	21	22	22
特定福祉用具販売	22	23	21	22	22
介護老人福祉施設	5	5	6	6	6
介護老人保健施設	3	3	3	3	3
介護療養型医療施設	1	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	7	7	7	8	8
小規模多機能型居宅介護	4	5	5	5	5
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	8	9	9	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2	3
地域密着型通所介護	22	19	19	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	2	3	3	3
介護予防支援	4	4	4	4	4
介護予防訪問入浴介護	2	2	2	2	2
介護予防訪問看護	30	35	34	34	34
介護予防訪問リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防通所リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防短期入所生活介護	4	6	8	8	8
介護予防短期入所療養介護	3	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	10	12	12	13	13
介護予防福祉用具貸与	19	21	19	20	21
特定介護予防福祉用具販売	18	19	17	18	19
介護予防認知症対応型通所介護	7	7	7	8	8
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	4	4	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	7	7	7	7	7

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、平成28年度から総合サービス事業に移行。

②介護サービス事業者連絡協議会の開催状況

年度	開催月日	主な内容	参加者数
平成30年度	5月11日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護報酬改定に伴う請求事務の留意点について 平成29年度介護保険相談窓口受付状況について 介護人材確保・定着等支援事業「資格取得支援補助制度」について 文京区勤労者共済会について 避難行動要支援者名簿に係る個別計画の作成等について	78 事業所 90人
	3月20日	総合サービス事業（訪問型サービス）の取扱いの変更について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 文京かかりつけマップ・医療機関情報検索システムについて 避難行動要支援者名簿における個別計画の作成（確認）依頼の送付について 文京区介護保険申請状況及び認定状況について	76 事業所 89人
令和元年度	5月10日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護保険相談窓口受付状況について 文京区介護職員初任者研修・実務者研修受講費補助制度について 認定審査係からのお願い 特別養護老人ホームの入所申込について 文の京フレイル予防プロジェクト講演会について 文京区勤労者共済会について	64 事業所 82人
	11月15日	上半期介護保険相談窓口受付状況について 上半期介護保険事業者事故報告の概要について アクティブ介護文京2019について 特別養護老人ホームの開設について 文京区自殺対策計画の策定及び在宅人工呼吸器使用者の把握について 「親族後見人のための勉強会」及び「成年後見制度」について プレミアム付商品券購入対象者の申請手続き等に関する協力について 文京オレンジデーキャンペーン等について	46 事業所 54人

令和2年度	3月16日	<p>東京都福祉サービス第三者評価について  高年齢者・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）について  介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書の概要について  令和3年度介護報酬改定の概要について  要介護・要支援認定申請書の提出代行者欄の押印廃止について  要介護・要支援認定有効期間の延長について  在宅要介護者の緊急一時入所事業の実施について  特別養護老人ホーム入所申請書の押印廃止について  障害福祉サービスの体系と介護保険との適用関係について  在宅人工呼吸器使用者の把握について  避難行動要支援者名簿関係事務スケジュール及び一斉情報伝達システムの導入について  高齢者が狙われる特殊詐欺の対策について</p>	74 事業所 80人
令和3年度	5月24日	<p>東京都福祉サービス第三者評価について  文京区福祉サービス第三者評価事業補助について  令和3年度介護報酬改定に伴う新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価（基本報酬に対する令和3年9月30日までの上乘せ分）の請求等について  介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告の概要について  文京区介護職員初任者研修・実務者研修 受講費補助制度について  高齢者等への電話による見守り事業の実施について  高齢者あんしん相談センター本富士の移転について  文京区高齢者等おでかけ見守りシール事業の実施について  一般社団法人文京区勤労者共済会への加入について（ご案内）</p>	52 事業所 60人
	3月11日	<p>「住まいの防火防災診断」について  令和4年度介護保険要介護・要支援認定等申請書の改定に伴う申請受付方法の変更について  介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について  「文京区おでかけ見守りシール」の周知チラシについて  令和4年度避難行動要支援者名簿関係スケジュール及び家具転倒防止器具設置助成事業について  高齢者見守りに関して</p>	43 事業所 47人

令和4年度	5月27日	社協の福祉マップの紹介について 権利擁護センター事業のご案内について いきいきサービスからいきいきサポートへの名称変更と現在の運用内容について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 食中毒予防について 「消費生活出前講座」のご案内及び活用のお願について 文京区勤労者共済会への加入について	49 事業所 53人
	3月13日	文京区介護職員等宿舎借上げ支援事業について 区内認知症対応型共同生活介護等における転入者の利用について 居宅介護支援及び介護予防・日常生活支援総合事業の新規指定における書類の提出期限変更について 高齢者あんしん相談センターのケアプランデータ連携の実施について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 高齢者見守り関係者出前講座用DVDの貸出について 文京区勤労者共済会への加入について	32 事業所 39人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月の協議会を中止。

※令和3年3月より、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

※令和5年3月より、オンラインで実施。



#### (4) 文京区介護サービス事業者部会の開催状況

介護サービス事業者連絡協議会の下に、居宅介護支援事業者部会、訪問介護事業者部会及び通所介護事業者部会を設置し、介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員、訪問介護員及び介護職員の資質・実務能力の向上に資するため、様々な研修会・事例検討会を実施している。部会の開催状況は、以下のとおりである。

【平成30年度】 計7回 延べ 525 人 (340 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月11日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	88 事業所 119 人
2	7月17日	「中枢神経疾患とケアプラン」(居宅)	46 事業所 80 人
3	9月3日	「LGBT の理解と対応について」(居宅・訪問・通所・施設)	56 事業所 92 人
4	11月2日	「BCP 策定支援研修」(通所・施設)	22 事業所 29 人
5	11月21日	「複雑化する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅について～ケアマネジャーが抑えておきたいポイント～」(居宅)	47 事業所 76 人
6	12月7日	「利用者の権利擁護とは何か」(居宅・訪問・通所・施設)	53 事業所 86 人
7	2月15日	「改めて“自立支援”とは～訪問介護における生活援助の考え方～ ～海外における取組“リエイブルメント”について～」(主任ケアマネ)	28 事業所 43 人

【令和元年度】 計6回 延べ 391 人 (274 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月19日	「整形外科疾患とケアプラン」(居宅)	41 事業所 74 人
2	7月2日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	87 事業所 121 人
3	9月24日	「利用者の権利擁護とは何か～意思決定支援を中心に～」(居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 81 人
4	10月28日	「介護現場におけるハラスメント対策について～自分を守り、ご利用者を守る～」(居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 45 人
5	1月20日	「高齢者施設における感染症対策」(通所・施設)	19 事業所 22 人
6	2月12日	「介護事業所・高齢者施設での災害時対応 防災・減災について」(訪問・通所・施設)	42 事業所 48 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の部会は中止。

【令和2年度】 計7回 延べ 259 人 (243 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月13日	「循環器疾患とケアプラン～その1～」(居宅)	31 事業所 32 人
2	8月26日	「循環器疾患とケアプラン～その2～」(居宅)	30 事業所 30 人
3	9月28日	「2021年度介護保険制度改正と今後の介護サービスのあり方～新型コロナウイルス感染症の影響とその対策を踏まえて～」(居宅・訪問・通所・施設)	44 事業所 44 人
4	10月22日	「医学的見地からみた感染症対策」(居宅・訪問・通所・施設)	38 事業所 38 人

回	開催月日	内容	参加者数
5	12月15日	「利用者の権利を擁護するとは何か～利用者の声から考える～」(居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 43 人
6	1月15日	「災害時における高齢者等の支援と福祉専門職の役割」(居宅・訪問・通所・施設)	31 事業所 31 人
7	2月22日	「地域生活課題の把握と介護支援専門員が持つべき解決への視点」(主任ケアマネ)	28 事業所 41 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【令和3年度】 計8回 延べ446人(338事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月23日	「あの人ひきこもり・・・？ ～簡単な総論と具体例を通して学ぶ～」(居宅・訪問・通所)	41 事業所 58 人
2	7月21日	「転倒骨折予防のケアマネジメント」(居宅)	33 事業所 51 人
3	9月29日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して～理学療法士がどのように評価しているか？～」(居宅)	40 事業所 58 人
4	10月12日	「利用者の権利擁護～人間の尊厳を中心に～」(居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 54 人
5	12月21日	「新型コロナウイルス感染症流行期にやるべきこと」(居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 70 人
6	1月21日	「感染症・災害発生時に備えた事業継続計画(BCP)の策定」(居宅・訪問・通所・施設)	43 事業所 50 人
7	1月31日	「集団指導～実地指導のポイント～」(居宅・訪問・通所・施設)	65 事業所 78 人
8	2月25日	「日常業務に活かすファシリテーション」(主任ケアマネ)	24 事業所 27 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【令和4年度】 計8回 延べ332人(273事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月19日	「転倒予防に向けた住まい環境のケアマネジメント」(居宅)	26 事業所 30 人
2	8月26日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して～ご利用者様の生活・動作・姿勢から考えてみる～」(居宅)	29 事業所 37 人
3	9月20日	「改めて高齢者の権利擁護を考える」(居宅・訪問・通所・施設)	40 事業所 51 人
4	10月25日	「カスタマーハラスメントの概要と対処法」(居宅・訪問・通所・施設)	35 事業所 44 人
5	12月20日	「介護現場における感染症対策・リスクのポイント管理」～感染者発生時、要介護者と職員を守るためのBCP策定～(居宅・訪問・通所・施設)	27 事業所 32 人

回	開催月日	内容	参加者数
6	1月26日	「大規模災害（大地震・豪雨（台風）から命を守る） ～介護事業者が取り組まねばならないこと・BCP 策定の ポイント～ （居宅・訪問・通所・施設）」	37 事業所 41 人
7	2月14日	「ケアマネジメントの公正中立性を確保する取組調査研究 事業報告等について」（主任ケアマネ）」	23 事業所 34 人
8	2月27日	「集団指導～運営指導のポイント～」 （居宅・訪問・通所・施設）」	56 事業所 63 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

## 9 介護保険相談・苦情の状況

### (1) 介護保険相談窓口

#### ①相談体制

文京区では、介護保険相談窓口を設置し、介護・福祉等の資格を有する専任の相談員（3人）を配置して、介護保険制度や介護サービス利用等に関する様々な相談や苦情に対応している。

介護保険相談窓口で受け付けた相談、苦情に関しては、必要に応じ介護サービス事業者に対する調整や指導、助言等を行っている。そのほかに、東京都国民健康保険団体連合会への苦情申立てや都の介護保険審査会への審査請求の制度がある。

#### ②介護保険相談窓口の受付状況

年度	相談		苦情		合計
平成30年度	1,219件	99.3%	8件	0.7%	1,227件
令和元年度	1,157件	98.6%	17件	1.4%	1,174件
令和2年度	1,206件	98.1%	23件	1.9%	1,229件
令和3年度	1,063件	96.3%	41件	3.7%	1,104件
令和4年度	1,197件	98.5%	18件	1.5%	1,215件

#### 【内容別内訳】

(単位：件)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	186	0	186	216	0	216	203	0	203
保険料	0	0	0	5	0	5	6	0	6
ケアプラン	3	0	3	2	0	2	2	0	2
サービス供給量	0	0	0	0	0	0	2	0	2
介護報酬	1	0	1	2	0	2	3	0	3
その他制度上の問題	4	0	4	8	0	8	0	0	0
行政の対応	0	0	0	2	1	3	4	4	8
サービス提供、保険給付	200	5	205	151	15	166	155	18	173
その他	825	3	828	771	1	772	831	1	832
合計	1,219	8	1,227	1,157	17	1,174	1,206	23	1,229

(単位：件)

区分	令和3年度			令和4年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	281	0	281	338	0	338
保険料	1	0	1	1	0	1
ケアプラン	1	0	1	2	0	2
サービス供給量	0	0	0	0	0	0
介護報酬	1	0	1	0	0	0
その他制度上の問題	0	0	0	0	0	0
行政の対応	8	2	10	0	0	0
サービス提供・保険給付	142	30	172	163	17	180
その他	629	9	638	693	1	694
合計	1,063	41	1,104	1,197	18	1,215

※令和4年度の相談・苦情内容では、昨年と同様に要介護認定とサービス提供・保険給付が多くを占めている。

### 【苦情の内訳】

「サービス提供・保険給付」に係る苦情の内訳

(単位：件)

内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービスの質	0	6	6	8	8
従業員の態度	0	2	2	8	1
管理者等の対応	4	2	5	7	4
説明・情報の不足	1	1	2	6	2
具体的な被害・損害	0	1	1	0	1
利用者負担	0	0	1	1	0
契約・手続関係	0	3	1	0	1
その他	0	0	0	0	0
合計	5	15	18	30	17

※東京都国民健康保険団体連合会の苦情の整理・分類区分による。

### ③事業者への確認・助言等

区では、介護保険相談窓口寄せられた苦情対応に当たり、必要に応じて介護サービス事業者に対して、改善指導、助言等を行うなどサービス水準の維持・向上を図っている。

#### ④事故報告

区では、「文京区介護サービスにおける事故報告処理基準」を定め、介護サービスの提供中に発生した事故を事業者に報告させている。事業者に対し、事故発生時の速やかな対応と事故防止への取組を支援することによって、介護サービスの質の向上及び安心して利用できるサービス体制の確立を目指している。

【令和4年度事故報告書提出数】

(単位：件)

サービスの種類	事故の内容 ケガ・骨折等	容態 悪化	感染症	誤嚥	誤薬	警察 対応	その他	計
訪問介護	1	0	3	0	0	0	1	5
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	4	0	0	0	0	4
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	5	0	12	0	0	1	0	18
通所リハビリテーション	2	0	5	0	0	0	0	7
短期入所生活介護	11	0	31	0	1	0	2	45
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	132	14	54	4	30	2	21	257
福祉用具貸与	0	0	1	0	0	0	0	1
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	0	6	0	0	0	3	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0	0	0	0	0	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	1	0	0	0	0	1	3
小規模多機能型居宅介護	0	0	1	0	0	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	17	0	5	0	0	1	2	25
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0	0	0	0	0	0	1
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	1	0	1
地域密着型通所介護	1	0	6	0	0	0	2	9
介護老人福祉施設	43	5	28	0	1	0	2	79
介護老人保健施設	11	1	2	0	5	0	0	19
介護療養型医療施設	1	0	0	0	0	0	0	1
宿泊デイ（自費）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（総合事業他）	1	0	0	0	0	2	0	3
合計	228	21	158	4	37	7	34	489

## 10 介護サービス事業者情報の提供

### (1) システムを活用した情報提供

#### ①介護事業者情報検索等システム（区独自システム）

介護サービスの利用者や介護サービス事業者の利便性を高めるために、インターネットで所在地やサービスの種類等を用い、簡便に事業者の基本情報や介護サービスの空き情報を検索できるシステムを運用している。平成 30 年 7 月より「職員募集サイト」の機能を追加し、介護サービス事業所の求人情報も入手できるようになっている。

また、介護サービスの質の向上を図るとともに、事業者を支援するため、介護サービス事業者向けに最新の介護関係情報や区主催の研修会情報、及び感染症対応に関する情報を提供する情報サイトを運用している。

#### ②介護サービス事業者情報検索を区ホームページから提供（厚生労働省、東京都）

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の利便性を高めるため、区のホームページ内に、厚生労働省や東京都福祉局のホームページへのリンクを設け、介護サービス事業者情報や介護サービス事業者の公表情報を検索できるようにしている。

### (2) 紙媒体を活用した情報提供

#### ①介護サービス事業者情報誌（フリーペーパー）作成支援

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の一助として、民間企業が広告収入により編集し、制作する介護サービス情報誌「ハートページ」に、区は、保健福祉サービス情報や介護サービス事業者情報を提供し、情報誌の発行に協力している。

当冊子は、介護保険課窓口、高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、図書館等で配布している。

なお、冊子と同様の事業者情報を掲載した WEB ページも開設している。

#### ②居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）マップの作成

要介護認定者が介護サービスを希望する際に、居宅サービス計画の作成を依頼する居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）を選定する一助として、居宅介護支援事業者情報及び所在位置を視覚的に捉えるマップを掲載した一覧表を作成している。

当マップは、新規の要介護認定申請者の認定結果通知書と併せて送付しているほか、介護保険課窓口及び高齢者あんしん相談センターでも配布している。

#### ③施設系サービス等の情報提供

区民やケアマネジャー等が、区内外の施設系サービス事業者を選択する際の一助として、事業者情報の収集や施設情報の一覧表を作成している。

また、区内特別養護老人ホーム等への申込状況の一覧表を作成し、介護保険課窓口で配布している。

## 11 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

地域支援事業については、平成 26 年の介護保険法改正により、内容の見直しが行われ、介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に再編された。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等を移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号）と、②第 1 号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 2 号）から構成され、文京区においては、平成 28 年 10 月 1 日から事業を開始した。

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

#### (1) 総合サービス事業（文京区における介護予防・生活支援サービス事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰りで提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

#### ①訪問型・通所型サービス

##### ア サービス提供事業所指定の状況

訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業所数は次のとおりである。

(各年度末現在 単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問型サービス	44	46	45	44	42
通所型サービス	78	68	65	65	63

※休止中の事業所を除く。

##### イ サービス利用状況

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。



		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問型サービス	人数	4,728人	4,850人	4,509人	4,546人	4,420人
	回数	24,977回	25,624回	23,607回	24,084回	23,601回
	給付費	79,951,932円	83,044,443円	77,482,891円	78,674,320円	76,408,004円
通所型サービス	人数	9,038人	9,136人	8,172人	7,448人	7,110人
	回数	49,159回	48,483回	43,546回	40,808回	38,060回
	給付費	233,213,369円	231,798,208円	194,969,625円	194,130,428円	184,309,125円
介護予防ケアマネジメント費	人数	8,695人	8,400人	6,596人	6,795人	6,499人
	回数	—	—	—	—	—
	給付費	44,457,318円	42,807,386円	33,256,897円	35,153,896円	33,798,671円
合計	人数	22,461人	22,386人	19,277人	18,789人	18,029人
	回数	74,136回	74,107回	67,153回	64,892回	61,661回
	給付費	357,622,619円	357,650,037円	305,709,413円	307,958,644円	294,515,800円

※総合サービス事業は、平成29年10月1日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

## ② 短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

### ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し、事業の必要があるとされた場合に、専門職が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。

### イ 事業実績

事業名	参加者数				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
まるごと元気！筋力アップ体操教室	220人	179人	47人	137人	136人
まるごと元気！マシン運動教室	87人	70人	9人	17人	26人
訪問型プログラム事業	0人	0人	0人	0人	1人
計	307人	249人	56人	154人	163人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

## (2) 一般介護予防事業

### ①介護予防把握事業

平成 24 年度から平成 27 年度まで、介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成 27 年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は、必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の 85 歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成 28 年度以降も健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

#### 【健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績】

	調査票 発送者数	調査票 回答者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
平成30年度	11,271 人	7,973 人	7,961 人	2,031 人	307 人
令和元年度	4,477 人		2,063 人	502 人	249 人
令和2年度	3,923 人		2,089 人	512 人	56 人
令和3年度	11,841 人		8,162 人	2,093 人	154 人
令和4年度	6,959 人		4,746 人	1,212 人	163 人

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年 4 月 1 日現在の年齢に基づき決定）

平成 30 年度・令和 3 年度：75 歳以上 84 歳以下の方

令和元・2 年度：75 歳以上 84 歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

令和 4 年度：75 歳以上 85 歳以下の方のうち、奇数年齢の方

## ②介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

### ア 介護予防教室等

事業名	参加者数				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
文の京介護予防体操教室	39人	25人	20人	－	－
文の京介護予防体操地域会場	974人	972人	326人	632人	677人
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	11人	20人	－	－	15人
文の京介護予防体操 (筑波大学附属盲学校ふみのみやこ)	－	16人	－	－	－
ひざ痛予防教室	103人	33人	9人	26人	25人
腰痛予防教室	97人	62人	20人	23人	38人
転ばナイス教室	60人	57人	20人	80人	79人
転倒骨折予防教室 口腔機能向上教室	172人	150人	95人	90人	118人
尿失禁予防教室	71人	38人	16人	42人	54人
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	81人	55人	－	17人	36人
脳の健康教室	217人	142人	－	健康脳トレ教室へ移行	
健康脳トレ教室	脳の健康教室から移行			76人	76人
健康マージャン教室	68人	65人	－	－	25人
脳力アップ教室	40人	脳活エクササイズ教室へ移行			
脳活エクササイズ教室	脳力アップ 教室から移行	57人	18人	44人	60人
健康音楽教室	146人	140人	－	68人	72人
若返りパワーアップ教室	61人	58人	20人	47人	59人
パワーアップマシン教室	59人	57人	38人	48人	53人
いきいき壱岐坂元気力アップ教室	40人	38人	7人	13人	40人
シニアのためのフィットネス教室	－	－	－	－	952人
計	2,239人	1,985人	589人	1,206人	2,379人

※令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

## イ 介護予防講演会及び講座

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
平成30年度	1	難聴対策	聞こえの悪さを放置してはいけません	171人	447人
	2	ロコモ予防	ロコモ対策 美しく立つ	104人	
	3	認知症予防	認知症にならないための八か条	172人	
令和元年度	1	睡眠	心地よい眠りで健康を	138人	296人
	2	フレイル全般	老年学者が考えた健康寿命の延ばし方	100人	
	3	オーラルフレイル	知っていますか？オーラルフレイル	58人	
令和2年度	1	フレイル全般	健康長寿と支え合いのまちづくり	48人	48人
令和3年度	1	フレイル全般	老年学者が考えた、コロナ禍におけるフレイル予防術	53人	95人
	2	フレイル全般	ウィズコロナ時代における健康維持の秘訣	42人	
令和4年度	1	認知症予防	認知症最前線 人生100年時代の予防とケア	97人	163人
	2	フレイル全般	健康長寿と幸福長寿のまちづくり フレイルに立ち向う	66人	

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

## ウ その他の事業

事業名	参加者数				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防展	1,334人	中止	336人	436人	546人
介護予防出前講座	158人	93人	24人	73人	23人

※令和元年度介護予防展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

※令和2年度及び令和3年度介護予防展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施。

### ③地域介護予防活動支援事業

#### ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数

事業名	参加者数				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
脳健康教室サポーター養成	13人	—	—	—	—
文の京介護予防体操推進リーダー養成	192人	194人	209人	73人	67人
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	6人	6人	6人	10人	20人
計	211人	200人	215人	83人	87人

※脳健康教室サポーター養成は、欠員が生じた場合に実施。

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
かよい～の数	26か所	28か所	26か所	26か所	28か所
開催回数	1,298回				
参加者数	16,072人				

2 包括的支援事業

(1) 高齢者あんしん相談センターの設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

① 高齢者あんしん相談センターの設置

(令和5年4月1日現在)

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	白山5-16-3	社会福祉法人福音会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人洛和福祉会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	本郷2-40-11	医療法人社団龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置、運営は、上記運営法人に委託している。

## ②高齢者あんしん相談センターの運営

センター		富坂及び分室	大塚及び分室	本富士及び分室	駒込及び分室
高齢者人口		13,786 人	9,770 人	9,522 人	10,573 人
職員	社会福祉士	8 人	7 人	4 人	5 人
	保健師・看護師	5 人	5 人	6 人	7 人
	主任ケアマネ	3 人	2 人	2 人	2 人
	その他	0 人	1 人	1 人	1 人
職員数計		16 人	15 人	13 人	15 人

※令和5年4月1日現在の職員数

※高齢者人口は令和4年9月1日現在

### 窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時
	土・日・休日：午前9時～午後5時30分（年末年始を含む。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始を除く。）

## ③主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

### ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

### イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

### ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（又は経験のある看護師）が中心となり、介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を奨励し、同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現できるよう総合調整を行う。

## エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

### ④ 令和4年度の主な実績

#### ア 総合相談業務

令和4年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等 9,414 人に対し延べ 39,973 件の相談・支援を行った。一人当たりの相談回数は、平均で約 4.3 回であった。

#### (ア) 相談実人数 (単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成30年度	2,075	1,290	1,534	1,034	1,449	1,031	1,488	1,082	10,983
令和元年度	1,913	1,135	1,592	1,132	1,263	944	1,746	999	10,724
令和2年度	1,697	1,907	1,900	946	1,065	673	1,833	668	10,689
令和3年度	1,690	1,377	1,218	1,169	1,041	692	1,408	884	9,479
令和4年度	1,526	1,245	1,157	1,144	1,203	633	1,516	990	9,414

※令和2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

#### (イ) 総相談件数 (単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成30年度	6,100	2,794	5,840	4,902	5,032	4,678	5,258	3,270	37,874
令和元年度	6,718	2,673	7,225	4,965	4,582	4,466	5,619	3,038	39,286
令和2年度	6,791	4,903	8,335	4,740	5,445	3,795	5,707	2,351	42,067
令和3年度	7,258	3,450	5,284	5,456	5,027	3,743	4,291	2,674	37,183
令和4年度	7,357	4,278	5,435	4,660	6,467	4,391	3,715	3,670	39,973

※令和2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

#### (ウ) 相談方法別相談件数 (令和4年度の内訳) (単位：件)

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
電話	6,241	53.6%	5,178	51.3%	7,071	65.1%	2,792	37.8%	21,282	53.2%
訪問	3,193	27.4%	2,519	25.0%	1,982	18.3%	2,150	29.1%	9,844	24.6%
来所	1,627	14.0%	2,001	19.8%	1,466	13.5%	2,306	31.2%	7,400	18.5%
その他	574	5.0%	397	3.9%	339	3.1%	137	1.9%	1,447	3.6%
計	11,635	100.0%	10,095	100.0%	10,858	100.0%	7,385	100.0%	39,973	100.0%

※分室を含む。

## (エ) 相談者内訳 (センター計)

(単位: 件)

相談者	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本人	17,821	18,762	20,742	17,253	17,276
親族	8,634	8,605	8,793	7,837	9,333
ケアマネジャー	3,532	3,677	3,383	3,553	3,655
サービス事業者	2,346	2,710	2,892	2,587	2,670
医療機関	1,799	1,839	2,065	1,942	2,104
行政 (区、社協等)	1,302	1,430	1,624	1,310	1,740
知人・友人・近隣・管理人等	987	899	1,028	819	1,063
民生委員・話し合い員等	565	407	447	400	390
不明 (匿名等)	888	957	1,093	1,482	1,742
計	37,874	39,286	42,067	37,183	39,973

※令和2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

## (オ) 相談内容

(単位: 件)

相談内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合相談	介護保険 (予防給付)	13,201	15,359	16,952	16,848	18,280
	介護保険 (介護給付)	9,682	10,399	9,926	10,247	12,227
	医療・保健	3,854	4,403	4,485	4,095	4,200
	認知症	3,216	3,555	3,253	2,943	3,200
	住宅改修・福祉用具	1,911	1,945	1,721	1,894	2,479
	区のサービス	1,204	1,169	1,727	1,211	1,371
	精神疾患	953	999	738	638	603
	民間サービス	555	513	502	546	542
	施設 (介護保険)	501	430	534	329	514
	経済問題	449	382	433	296	543
	住宅問題	478	406	453	325	273
	家庭問題	495	531	441	490	478
	家庭問題 (ひきこもり)				37	49
	施設 (民間施設)	331	326	275	303	319
	身体障害関係	58	77	95	97	111
	社会福祉協議会	93	95	151		
	施設 (ケアハウス・軽費)	6	9	9	11	6
	ハートフルからの情報提供				24	31
	状況確認	12,633	12,035	16,945	11,910	14,175
	権利擁護	虐待のおそれ・疑い	299	494	286	277
成年後見		232	366	289	244	295
虐待		79	52	32	63	23
消費者被害		22	74	59	33	48



(単位：件)

相談内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ケアマネ ジメント 支援	ケアマネ個別相談	79	74	69	42	36
	サービス担当者会議	55	56	53	29	19
介護予防 ケアマネ ジメント	事業参加勸奨	1,032	949	175	397	591
	総合サービス事業	4,135	3,440	1,531	1,499	1,238
	一次予防事業	31	30	29	67	40
	予防給付	127	104	83		
他機関と の連携	社会福祉協議会				39	35
	障害者基幹相談支援センター				4	2
	ひきこもり支援センター				0	1
	医療連携				106	224
その他		150	127	253	202	229
計		55,861	58,399	61,499	55,256	62,466

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※令和3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※令和2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

## (カ) 相談対応

(単位：件)

相談対応	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
説明・助言・情報提供	24,638	25,520	24,676	22,892	23,910
状況報告・状況確認	15,426	17,006	18,723	16,813	19,950
本人・関係者との調整	7,676	8,444	8,578	8,389	9,082
申請取次・受付・調査	4,819	5,033	4,109	4,947	5,510
困難ケース対応	165	159	140	172	115
緊急時対応	72	91	75	80	81
カンファレンス開催	49	44	43	28	29
カンファレンス出席	82	66	46	56	60
苦情対応	34	26	11	22	24
障害者控除認定				2	1
その他（傾聴等）	138	122	708	311	88
計	53,099	56,511	57,109	53,712	58,850

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※令和3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※令和2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

## (キ) 困難ケース対応

(単位：件)

対応内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受診説得	8	3	3	9	1
サービス拒否	7	12	5	13	8
認知症等	48	57	62	71	33
身体清拭	4	5	1	0	2
受診・入所支援	64	48	47	49	43
食事支援	14	9	7	8	11
室内清掃	12	9	2	9	3
後見支援	12	16	13	13	14
計	169	159	140	172	115

## (ク) 緊急対応

(単位：件)

対応内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
徘徊対応	5	2	1	3	4
虐待対応	7	5	11	6	13
救急搬送	31	36	36	26	18
安否確認	24	45	26	29	27
緊急呼出	2	3	1	5	2
ワクチン接種支援				3	2
緊急一時入所事業				8	15
計	69	91	75	80	81

## (ケ) 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

## 【実態把握調査実施状況】

(単位：件)

センター	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富坂	1,684	1,369	1,398	1,598	1,847
大塚	1,598	1,354	1,400	1,236	1,365
本富士	1,038	865	659	641	497
駒込	1,565	1,579	1,349	1,562	1,833
計	5,885	5,167	4,806	5,037	5,542

※分室を含む。

イ ケアマネジメント支援・医療連携の取組

(ア) ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	テーマ	内容	参加者
平成30年度	「ケアマネジャーに必要なアセスメントの視点」 ～その人らしいプラン作成のためにアセスメント力を高めよう！～	服部メディカル研究所 代表取締役 所長 服部 万里子 氏	102
令和元年度	本人の意思決定の支援について (本人に寄り添う介護のために)	ヒューマンネットワーク 三森法律事務所 弁護士 三森 敏明 氏	64
令和2年度	自立支援における意思決定支援とACP	(株)ケアーズ 東久留米訪問看護ステーション 所長 中島 朋子 氏	39
令和3年度	精神疾患（本人・家族を含む）へのチームアプローチとケアマネジャーの役割	順天堂大学付属順天堂東京江東高齢者医療センター メンタルクリニック 古田 晶子 氏	37
令和4年度	介護サービス利用者及び家族の複合的課題 ～課題解決に向けた家族支援と連携のポイント～	独立行政法人日本学術振興会特別研究員 精神保健福祉士、社会福祉士 戸井田 晴美 氏	49

(イ) 各高齢者あんしん相談センターの取組

(単位：人)

	センター	名称	内容	参加者	
1	富坂	富坂ケアマネジメント勉強会	事例検討会「本人及び家族間に意見相違があるケース」	13	
2			事例テーマ「認知症のAさんと姉弟関係がうまくいっていないケース」	6	
3			川端弁護士による講義「消費者被害について」	7	
4			事例テーマ「病識のない認知症の方の今後の意思決定支援」	10	
5			事例テーマ「認知症の方の介護負担により、家族崩壊になりそうなサービスに繋がられないケース」	12	
6			川端弁護士による講義「介護事業者が利用者（家族）から受けるハラスメントに対する権利擁護」	14	
7	大塚	ケアプランを一緒につくろう会	居宅介護支援事業所のケアマネジャーのケアマネジメントの質の向上を目的とした研修	12	
8			第一回大塚圏域主任ケアマネ連絡会	居宅介護支援事業所のケアマネジャーのケアマネジメントの質の向上とケアマネジャー同士の情報交換の場の提供	15
9			第二回大塚圏域主任ケアマネ連絡会	居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上とケアマネ同士の情報交換の場の提供	15
10	本富士	本富士地区ケアマネ交流会	本富士地区ケアマネ交流会（事例検討会）とすきっと会の次年度の運営協力の依頼について	16	
計				120	

## (ウ) 医療連携相談の状況

## 【相談数】

(単位：件)

相談者	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
病院	1,031	45.8%	897	41.5%	955	48.2%	784	49.8%	945	52.9%
家族	511	22.7%	464	21.5%	336	17.0%	269	17.1%	267	15.0%
本人	261	11.6%	324	15.0%	245	12.4%	208	13.2%	206	11.5%
診療所	208	9.2%	230	10.6%	249	12.6%	213	13.5%	243	13.6%
その他	143	6.4%	161	7.5%	139	7.0%	68	4.3%	90	5.0%
ケアマネ	97	4.3%	84	3.9%	58	2.9%	33	2.1%	34	1.9%
計	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%

※平成30年度より集計方法が変更。

## 【支援内容】

(単位：件)

支援内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
退院支援	1,375	61.1%	1,139	52.7%	921	46.5%	660	41.9%	753	42.2%
在宅支援	706	31.4%	838	38.8%	755	38.1%	724	46.0%	773	43.3%
その他	170	7.6%	183	8.5%	306	15.4%	191	12.1%	259	14.5%
計	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%

ウ 介護予防

(ア) 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む。）（単位：件）

	平成30年度					令和元年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	659	461	416	495	2,031	173	118	97	114	502
事業参加勧奨数	306	224	196	312	1,038	184	256	151	312	903
ケアプラン作成数	59	71	60	116	306	34	47	24	70	175
ケアプラン作成比	9.0%	15.4%	14.4%	23.4%	15.0%	19.7%	39.8%	24.7%	61.4%	34.9%

	令和2年度					令和3年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	160	96	129	127	512	687	434	464	508	2,093
事業参加勧奨数	50	68	23	37	178	38	98	41	115	292
ケアプラン作成数	8	21	11	12	52	18	50	21	48	137
ケアプラン作成比	5.0%	21.9%	8.5%	9.4%	10.2%	2.6%	11.5%	4.5%	9.5%	6.5%

	令和4年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	383	229	296	304	1,212
事業参加勧奨数	171	148	83	190	592
ケアプラン作成数	24	60	27	52	163
ケアプラン作成比	6.3%	26.2%	9.1%	17.1%	13.4%

※平成30年度、令和3年度は、全件調査（3年に1回）のため、対象者の把握件数が多い。令和元年度、2年度は、前年未回答者や新たに75歳になった方、令和4年度は奇数年齢の方を対象に把握を行った。

(イ) 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く。）

【要支援1・2認定者及び事業対象者に対するケアプラン】

(単位：件)

			平成30年度					令和元年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			3,647	3,043	3,817	2,821	13,328	4,339	4,362	3,994	2,664	15,359
総合事業	包括	新規	78	34	44	58	214	78	34	44	58	214
		継続	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093
	委託	新規	0	8	6	7	21	0	8	6	7	21
		継続	0	126	174	90	390	0	126	174	90	390
予防給付	包括	新規	70	44	50	45	209	70	44	50	45	209
		継続	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558
	委託	新規	0	10	9	6	25	0	10	9	6	25
		継続	11	142	247	113	513	11	142	247	113	513
新規計			148	96	109	116	469	148	96	109	116	469
継続計			4,347	2,886	3,171	3,139	13,543	4,358	2,886	3,171	3,139	13,554
プラン数計			4,495	2,982	3,280	3,255	14,012	4,506	2,982	3,280	3,255	14,023
構成比			32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100%	32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)	11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)

			令和2年度					令和3年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,269	6,301	3,995	2,694	17,259	4,744	5,650	4,315	2,139	16,848
総合事業	包括	新規	51	50	29	61	191	79	47	45	46	217
		継続	1,958	1,129	1,105	1,508	5,700	1,749	1,232	942	1,544	5,467
	委託	新規	0	4	5	8	17	0	10	2	10	22
		継続	0	139	107	125	371	0	158	137	166	461
予防給付	包括	新規	56	50	53	32	191	47	45	41	29	162
		継続	2,663	1,709	1,709	1,555	7,636	2,517	1,814	1,653	1,668	7,652
	委託	新規	0	6	16	5	27	0	8	6	2	16
		継続	12	196	404	159	771	0	2	478	164	644
新規計			107	110	103	106	426	126	110	94	87	417
継続計			4,633	3,173	3,325	3,347	14,478	4,266	3,206	3,210	3,542	14,224
プラン計			4,740	3,283	3,428	3,453	14,904	4,392	3,316	3,304	3,629	14,641
構成比			31.8%	22.0%	23.0%	23.2%	100%	30.0%	22.6%	22.6%	24.8%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			12 (1)	113 (11)	232 (23)	148 (14)	505 (49)	2 (0)	128 (12)	264 (20)	157 (11)	551 (43)

			令和4年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			5,414	5,870	5,929	2,384	19,597
総合事業	包括	新規	88	43	49	56	217
		継続	1,781	1,018	890	1,383	5,467
	委託	新規	1	3	2	8	22
		継続	2	191	113	165	461
予防給付	包括	新規	68	41	54	41	162
		継続	2,537	1,844	1,670	1,554	7,652
	委託	新規	1	8	4	7	16
		継続	4	287	320	166	644
新規計			158	95	109	112	417
継続計			4,324	3,340	2,993	3,268	13,925
プラン計			4,482	3,435	3,102	3,380	14,399
構成比			31.1%	23.9%	21.5%	23.5%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			8 (2)	140 (12)	208 (18)	113 (11)	469 (43)

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合サービス事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。

※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

## エ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

### （ア）ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。令和4年度末の協力機関数は680件となった。

#### 【文京区ハートフルネットワーク協力機関】

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、東京都柔道整復師会文京支部、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

(イ) 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生委員・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に2回開催している。

令和4年度 安心ネット連絡会開催状況

安心ネット連絡会は、民生委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護保険相談協力薬局・薬店、町会、警察署、消防署、社会福祉協議会、地域活動センター、高齢福祉課、議題に応じて高齢者あんしん相談センターが招集したハートフルネットワーク関係機関等により構成されている。

【令和4年度 安心ネット連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 地域の見守り活動紹介 ①富坂警察署 ②小石川消防署 ③富坂生活あんしん拠点 ④文京区社会福祉協議会 ⑤見守り相談窓口 (2) 事例検討・意見交換	38
大塚	「事例を通して、地域でのゆるやかな見守りについて考える」	27
本富士	(1) 「高齢者のスマートフォンの普及と可能性と課題」 (2) 事例紹介・発表	32
駒込	(1) 日ごろの見守り活動等の報告と意見交換	23

【令和4年度 民生委員との連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 令和3年度 富坂地区民生委員活動の報告 (2) 高齢者あんしん相談センターの活動報告と事業計画 (3) 民生委員と高齢者あんしん相談センターで対応した事例の発表	57
大塚	(1) 職員紹介 (2) 新就任民生委員紹介 (3) 『見守り事業の事例検討』 (4) 情報共有、実際の困り事、連携のポイント等について	45
本富士	1. 地域ケア会議について (1) 地域ケア会議とは・参加する際のお願い (2) 質疑応答・意見交換 2. 連携事例の紹介 (1) 相談頂き支援がうまくいった事例 (2) 相談頂いたが、支援に繋がらない事例 3. 令和4年度熱中症予防啓発について	45
駒込	情報交換会	46



(ウ) 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

	センター	講座開催・出張講座 (回数)	参加者
1	富坂	ハートフルネットワーク交流会 (1回)	23
2		高齢者疑似体験 (1回)	59
3	大塚	ハートフルネットワーク連絡会 (1回)	13
4		高齢者あんしん相談センターの活動についての周知 (1回)	200
5		東洋大学白山キャンパス～多世代交流のあり方～ (1回)	15
6	本富士	健康フェスティバル (1回)	20
7	富坂・大塚 本富士・駒込	認PAKU～認知症に寄り添う機器展～ (1回)	393
8	富坂・大塚 本富士・駒込	介護予防展 (1回)	400

(エ) 連絡会等への出席

a 連絡会議等への出席

	センター	出席先 (回数)
1	富坂	シエルブルー運営会議 (12回)
2		シエルブルー勉強会 (1回)
3		シエルブルーカフェ (7回)
4		権利擁護支援連携協議会実務者会議 (2回)
5		ひきこもり支援実務者会議 (2回)
6		権利擁護ネットワーク連絡会 (1回)
7		地域生活支援専門部会 (1回)
8	大塚	シエルブルー運営会議 (5回)
9		シエルブルーカフェ (2回)
10		シエルブルー連絡会 (3回)
11		ちいきみまもり連絡会 (8回)
12		権利擁護支援連携協議会実務者会議 (1回)
13		ひきこもり支援関係機関連携強化検討会 (1回)
14		高齢者相談係・社会福祉協議会との連絡会 (12回)
15		シエルブルー勉強会 (1回)
16		ひきこもり支援従事者研修 (1回)
17	本富士	シエルブルーMTG (3回)
18		シエルブルー運営ミーティング (6回)
19		シエルブルーカフェ (4回)
20		認知症になってもつながり続けられる地域づくり検討会 (4回)
21		シエルブルー勉強会 (2回)
22		権利擁護支援連携協議会実務者会議 (6回)
23		文京ユアストーリー審査会 (5回)
24		文京区自殺対策推進会議 (1回)
25	駒込	ひきこもり検討会 (1回)
26		バリアフリー基本構想推進協議会 (1回)
27		在宅療養推進委員会 (1回)
28		8050問題検討部会 (1回)

b 地域密着型サービス 運営推進会議への出席

(単位：回)

	センター	参加回数
1	富坂	5
2	大塚	5
3	本富士	1
4	駒込	4
	計	15

オ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

【令和4年度地域ケア会議開催状況】

センター	名称	内容
富坂	地域ケア個別会議（4回）	事例確認会で抽出した地域課題について、解決に向けた検討を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	個別ケア会議で議論した内容から抽出した地域課題について検討を行った。
大塚	地域ケア個別会議（4回）	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	地域の見守り力の拡充や地域住民との情報共有などの地域課題について意見交換を行った。
本富士	地域ケア個別会議（4回）	提出された個別ケースについて話し合い、地域の課題について検討を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	地域課題整理と地域ネットワークづくりや資源開発に向けての意見交換を行った。
駒込	地域ケア個別会議（5回）	在宅復帰が難しい家族を持つ高齢者等の個別事例を話し合い、支援についての検討を行った。

カ 認知症に対する取組

(ア) 相談・支援件数

(単位：件)

	センター	内容	延べ件数
1	全センター	認知症相談	4,513
2		認知症コーディネーター対応相談	808
3		認知症コーディネーター訪問支援	125
4		もの忘れ医療相談（訪問相談対応）	21 (2)

(イ) 認知症に関する講演会・出前講座

(単位：人)

	センター	テーマ	内容	参加者
1	富坂	認知症はこわくない～前向きに生きるために必要なこと～	認知症と共に生きることをテーマにした講演と脳を活性化する運動（シナプソロジー） 【講師】 栗田主一（東京都健康長寿医療センター研究所副所長）	44
2	富坂	薬よもやま話～認知症をサポートするために～	認知症を正しく理解しサポートするために必要なことを地域の薬剤師が伝える。 【講師】 川田真二郎（文京区薬剤師会副会長） 木曾正子（文京区薬剤師会委員）	28
3	大塚	シナプソロジーを体験してみよう	認知症予防のため、脳の活性化と心身の能力維持向上をめざすシナプソロジーを体験し、楽しみながら認知症を予防する方法を学ぶ。 【講師】 谷賢造（ルネサンス）	31
4	大塚	私が、大切な人が、認知症になったら	認知症になって在宅・施設どちらの生活も選択できるようデイサービス・小規模多機能・グループホームの特徴や事例を紹介 【講師】 三浦（なごやか千石）・神林（いきいき小日向）・幸田（GH文京小日向）・平田（文京あやめ）	31
5	本富士	医師が伝えたい「つながること」の大切さ（家族交流会と同時開催）	日本における認知症の現状、認知症になっても安心して暮らしていくためになど 【講師】 小松裕子（根津診療所認知症サポート医）	7
6	本富士	認知症の方の金銭管理（家族交流会と同時開催）	認知症の方の金銭管理に活用できる制度やサービスの紹介 【講師】 社会福祉協議会あんしんサポート職員	8
7	駒込	もしもに備える成年後見制度～成年後見制度と契約のできること～	認知症について・法定後見制度とその現状・任意後見制度などおひとり様が利用できる制度 【講師】 高橋哲（高橋哲司法書士事務所）	17
8	駒込	もしもに備える介護保険～基礎知識を学ぼう！～	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けられるよう、認知症について、介護保険のしくみ、利用方法など 【講師】 新堀季之（高齢者あんしん相談センター駒込センター長）	26
参加者計				192

(ウ) ぶんにこ（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催

認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	9	45
2	大塚	6	85
3	本富士	4	48
4	駒込	3	77
参加者計			255

(エ) 認知症サポーター養成講座

認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	7	176
2	大塚	8	183
3	本富士	7	123
4	駒込	7	162
参加者計			644

(オ) 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

a 認知症家族交流会

（単位：人）

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	我が家の介護と情報交換	5
2		特別養護老人ホームの概要等	6
3	大塚	落語で脳トレ スマホで交流	31
4		スマホで多世代交流	13
5	本富士	医師が伝えたい「つながること」の大切さ（認知症講演会と同時開催）	7
6		認知症の方の金銭管理（認知症講演会と同時開催）	8
7	駒込	認知症の方を介護している家族同士で交流	0
8		認知症の方を介護している家族同士で交流	0
参加者計			70

## b 介護者教室

(単位：人)

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	あなたは最期どこにいたいですか？Part1	37
2		あなたは最期どこにいたいですか？Part2	12
3	大塚	おうちでながら体操	14
4		家族で備えよう 防災教室とおむつ講座	20
5	本富士	成年後見制度ってなあに？	7
6		聞いて納得！高齢者施設の基礎知識	9
7	駒込	古い支度講座 エンディングノートを活用しよう	21
8		古い支度講座 もしもに備える最期の迎え方～人生会議から遺言まで	18
参加者計			138

## キ 熱中症予防の取組

## (ア) 熱中症対策事業集計

(単位：件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	0	0	0	110	110
戸別訪問（訪問時不在によるポスティングを含む）	187	42	391	204	824
計	187	42	391	314	934

## (イ) 出張講座等（熱中症予防講座等）（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	5回	64
2	大塚	15回	164
3	本富士	0回	0
4	駒込	0回	0
計			228

## (2) 認知症施策総合推進事業（認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置）

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員2人を配置するとともに、地域の認知症サポート医（都の認知症サポート医養成研修を受講した医師）を区の嘱託医として4人（日常生活圏域ごとに1人）配置している。

認知症地域支援推進員及び嘱託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

令和4年度の取組の主な成果については、(1)の④の力のとおりである。

### (3) 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体によるさまざまな生活支援サービス（助け合い活動等）の体制整備を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター・相談支援包括化推進員と兼務）を配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

令和4年度の取組の主な成果については、1（2）の③のイのとおりである。

## 3 任意事業

### (1) 事業者運営指導等

保険者としての運営指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし、実施している。

運営指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には、特に利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては、法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。

#### ①運営指導実施状況

(単位：事業所)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービスの種類	居宅介護支援	4	7	3	4	4
	通所サービス	2	5	1	—	0
	訪問サービス	11	6	2	3	2
	短期入所サービス	3	1	—	1	3
	地域密着型サービス	8	8	4	5	3
	施設サービス	2	2	—	—	1
	その他（福祉用具貸与等）	1	1	—	—	1
	総合サービス事業	—	—	—	—	2
合計		31	30	10	13	16

※令和4年度より、実地指導から運営指導へ事業名を変更。サービスの種類には、介護予防サービスを含む。

## ②ケアプラン点検事業の実施状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施事業所数	12事業所	11事業所	－	2事業所	10事業所
参加人数	69人	53人	－	8人	29人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度中止及び令和3年度一部中止。

## ③夜間人員体制の確認調査の実施状況

介護保険施設と地域密着型サービス事業所を対象に、夜間の人員体制の確認のため、夜間時間帯に立入調査を実施している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険施設等（実施施設数）	11	－	－	－
地域密着型サービス（実施事業所数）	15	－	－	－

## (2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年2回給付費通知書を発行する。

### 【給付費通知書発行状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1回	7,002件	7,104件	7,144件	7,244件	7,382件
第2回	7,227件	7,318件	7,279件	7,402件	7,509件
合計	14,229件	14,422件	14,423件	14,646件	14,891件

## (3) 認知症介護教室

### ①認知症家族交流会

認知症の方を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	8回	7回	5回	8回	8回
参加者	58人	98人	49人	68人	70人

### ②介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	8回	8回	3回	8回	8回
参加者	186人	203人	32人	113人	138人

#### (4) 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

##### ①ただいま！支援登録

申請に基づき認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

(各年度末現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数	73人	89人	119人	136人	149人

##### ②ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、予め登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

(各年度末現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協力者数	640人	699人	745人	808人	852人

##### ③おでかけ見守りシールの配付

認知症の症状による行方不明が心配で、「ただいま！支援登録」を申請済みの方を対象に、おでかけ見守りシールを配付している。衣服等に貼った二次元コードを発見者が読み取ると、ご家族等へ通知メールが届くとともに、発見者と家族が伝言板を通じて簡単なやりとりを行うことができる。

	令和3年度	令和4年度
配布者数	15人	2人

##### ④靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
靴用ステッカー	36人	38人	48人	37人	21人
アイロンシール	34人	31人	47人	38人	22人



### ⑤「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

令和4年度は、三組町会、三組弥生会、湯島新花町会協力のもと、文京福祉センター湯島で開催した。

### ⑥高齢者GPS探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で、認知症の症状により行方不明になる可能性のある方を対象に、GPSの専用端末を利用した探索サービスの申込に係る初期費用を助成する。令和2年度から協定事業者が増え、2種類のGPS端末から選択して申請する。

助成実績については、以下のとおりである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
持ち運び型	1件	0件	2件	2件	6件
靴収納型	—	—	4件	4件	1件

### (5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

区長申立 件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	28件	20件	30件	26件	32件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

後見人等 報酬	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	5件	10件	8件	14件	17件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

### (6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が住宅改修申請を行う際に、申請に必要な理由書を作成した福祉住環境コーディネーター2級等の有資格者が所属する事業者に対して、理由書作成費の補助を行う。

#### 【補助状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	47件	32件	45件	39件	36件

## 12 介護保険制度のPR状況

区では、区報やホームページ、啓発用パンフレットの活用等を通して、介護保険制度に関する情報の周知に努めた。

### (1) 区報ぶんきょう

#### ①通常号

発行日(号)	記事名	内容
10月25日	3年度の介護保険運営状況をお知らせします	要介護・要支援認定者数と介護給付費の推移、介護(予防)サービス類型別給付費内訳など

### (2) 計画書・パンフレット等の作成

介護保険制度に関する冊子を作成し、配布又は有償頒布している。

パンフレット名	配布方法等
「文の京」ハートフルプラン 高齢者・介護保険事業計画	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
文京の介護保険	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険	介護保険課及び高齢者あんしん相談センターで配布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険便利帳	保険料納入通知書4月発送時・65歳年齢到達等による被保険者証交付時同封

## 13 文京区地域包括ケア推進委員会

### (1) 所掌事項及び委員構成

文京区地域包括ケア推進委員会は、文京区における高齢者等の介護、介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進することを目的としている。

委員会は、地域福祉推進分野の学識経験者、地域医療関係団体の代表、介護（介護予防）サービス事業者並びに介護支援専門員の代表、地域の高齢者に関係する団体等の代表や公募区民等を委員とし、高齢者あんしん相談センターの設置及び運営並びに地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定に関する事、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画の策定及び計画の目標達成状況の評価に関する事などについて協議等を行っている。

### (2) 令和4年度文京区地域包括ケア推進委員会委員名簿

(令和5年3月31日現在)

	役職	氏名	団体名等	備考
1	委員長	平岡 公一	東京通信大学教授	学識経験者
2	副委員長	飯塚美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護支援専門員
3	委員	弓 幸史	小石川医師会	地域医療関係者
4	委員	石川みずえ	文京区医師会	
5	委員	今井 瑠璃	小石川歯科医師会	
6	委員	藤田 良治	文京区歯科医師会	
7	委員	新井 悟	文京区薬剤師会	介護サービス事業者
8	委員	森田妙恵子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	
9	委員	宮長 定男	文京区介護サービス事業者連絡協議会	
10	委員	木村 始	文京区高齢者クラブ連合会	地域団体関係者
11	委員	高山 礼子	文京区話し合い員連絡協議会	
12	委員	諸留 和夫	文京区町会連合会	
13	委員	安田 剛一	文京区民生委員・児童委員協議会	
14	委員	坂田 賢司	文京区社会福祉協議会	第2号被保険者雇用主
15	委員	古関 伸一	東京商工会議所文京支部	
16	委員	鈴木 悦子	公募区民	公募区民
17	委員	中西喜久子	公募区民	
18	委員	小倉 保志	公募区民	
19	委員	太田 道之	公募区民	
20	委員	岩波 康人	公募区民	

(3) 令和4年度文京区地域包括ケア推進委員会の検討経過

回	開催月日	主な議題
第1回	5月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者等実態調査の概要について</li> <li>(2) 高齢者あんしん相談センターの事業運営について</li> <li>(3) 令和3年度認知症施策検討専門部会の取組について</li> <li>(4) 令和3年度医療介護連携専門部会の取組について</li> <li>(5) 令和4年度介護予防把握事業について</li> </ul>
第2回	8月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者・介護保険事業計画（進行管理対象事業）の進捗状況について</li> <li>(2) 令和4年度高齢者等実態調査に係る調査項目（案）について</li> <li>(3) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について</li> <li>(4) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について</li> <li>(5) 高齢者あんしん相談センター駒込分室の移転について</li> <li>(6) 令和4年度介護予防把握事業の判定結果について</li> <li>(7) 令和4年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿からの登録抹消について</li> <li>(8) 令和4年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について</li> <li>(9) 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シートについて</li> </ul>
第3回	9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者等実態調査の調査項目について</li> <li>(2) 令和4年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について</li> </ul>
第4回	1月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者等実態調査の結果（案）について</li> <li>(2) 令和4年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について</li> <li>(3) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について</li> <li>(4) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について</li> <li>(5) 訪問介護における生活援助の回数基準を超える計画（ケアプラン）の届出状況について</li> </ul>
第5回	3月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和5年度高齢者あんしん相談センター運営方針について</li> <li>(2) 地域ケア会議について（「文京区 車いすステーション事業」試行実施について（案））</li> <li>(3) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録の変更について</li> <li>(4) 令和4年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について</li> <li>(5) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の更新について</li> <li>(6) 令和4年度文京区高齢者等実態調査報告書について</li> <li>(7) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について</li> <li>(8) 文京区認知症対応型共同生活介護等における転入者の利用に係る基本方針について</li> <li>(9) 令和5年度重点施策について <ul style="list-style-type: none"> <li>① ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト（心・技・体）の実施について（レベルアップ）</li> <li>② IoT高齢者みまもROOM事業の実施について</li> <li>③ 「チームオレンジBunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくりについて</li> </ul> </li> </ul>

## 14 介護人材確保・定着支援

### (1) アクティブ介護

東京都社会福祉協議会に加入する区内特別養護老人ホームの施設長・高齢者在宅サービスセンター長が中心となり、区内の介護サービス事業者で組織する実行委員会及び区などが共催し、介護の魅力の発信や介護従事者の人材確保に関するイベントとして、平成21年度から「アクティブ介護」を開催している。

14回目となる令和4年度は、区及び区社会福祉協議会の共催で、令和4年11月16日に「アクティブ介護文京2022～文京みんなのつどい～」を開催し、介護業界で活躍する著名人との文京区の介護事業所制作の健康体操の実演や事業所紹介パネルの展示等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、楽しみながら介護に興味や関心を持ってもらえるようなプログラムを実施した。

#### 【アクティブ介護開催状況】

(単位：人)

	開催日	内容	会場	参加者
平成30年度	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別講演「ヘルプマンが伝えたいこと」</li> <li>・ゲストと介護施設職員によるトークセッション「ゲストと話そう！～介護の魅力～」</li> <li>・スペシャルゲストイベント「笑いを力に！」</li> <li>・福祉用具展示・体験</li> <li>・健康講座（良い姿勢、日々のリハビリ、ロコモ体操等）</li> <li>・体力測定（FEDテスト、立ち上がりテスト等）等</li> </ul>	ギャラリーシビック、シビックホール小ホール	622
令和元年度	12月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストによるトークセッション&amp;健康体操</li> <li>・介護ロボットや福祉用具の展示・体験</li> <li>・健康講座（介護予防、姿勢とバランス、筋力アップのコツと効果、歩いて健康づくり）</li> <li>・体力測定（イス立ち上がり）</li> <li>・介護施設・事業所紹介パネル展示 等</li> </ul>	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	956
令和2年度	11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストによるオンライン施設探訪</li> <li>・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション</li> <li>・介護施設・事業所紹介パネル展示&amp;紹介レポート動画配信 等</li> </ul>	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	216
令和3年度	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストによるオンライン施設探訪</li> <li>・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション</li> <li>・介護施設・事業所紹介パネル展示&amp;紹介レポート動画配信 等</li> </ul>	ギャラリーシビック、アートサロン、レクリエーションホール	331
令和4年度	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストによる健康体操</li> <li>・夢の本箱</li> <li>・介護施設・事業所紹介パネル展示&amp;紹介レポート動画配信 等</li> </ul>	ギャラリーシビック、アートサロン、シルバーホール	483

## (2) 介護すてき発見Webツアー

介護職員でもあるお笑い芸人と若手介護職員が、介護の仕事の様子や魅力について語り合う番組を制作し、いつでも、誰でも視聴できるよう動画配信サイトに掲載した。また、大学祭などのイベントでも活用した。

## (3) 若年層向け介護の仕事啓発冊子の配布

キャリアデザインの一助となるよう、将来の人材である中学生などに向けて、介護の仕事の魅力を伝える冊子を作成・配布している。職場体験などで活用するほか、介護の仕事に従事している方による学校などへの出張講座や大学祭でのイベントを行う際にも活用している。

## (4) 出張講座

介護の仕事について理解・関心を深めるとともにイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設で働く方たちによる講演や体験型のイベントを交えた出張講座を実施している。なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの動画配信を行った。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	1回	4回	2回	2回	1回

## (5) 介護の魅力発見映画上映会

介護の仕事に対する理解・関心を深め、魅力を知ってもらう機会として、学生や介護の仕事に興味のある方を対象に、介護の仕事を題材とした映画を上映した。なお、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限し(事前申込制)、アクティブ介護のイベントの一つとして実施した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	156人	56人	43人

## (6) 新任介護職員人材育成プログラム研修

介護人材確保の一環である職員の離職防止、定着促進及び区内介護事業者同士のネットワークづくりを目的として、区内の介護職員のスキルアップを図り、ネットワーク構築を支援するため、新任介護職員人材育成プログラム研修を実施した。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	7回	6回	3回

※令和3年度をもって事業終了

## (7) 介護施設従事職員住宅費補助

介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特別養護老人ホーム等の事業所に従事する職員に対し、住宅費軽減のための補助を行っている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助人数	58人	56人	69人	58人	53人
補助金額	6,269,877円	5,630,479円	6,805,000円	6,455,000円	6,195,000円

#### (8) E P A介護福祉士候補者受入事業補助

介護保険施設等が、経済連携協定（E P A）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助している。外国人労働者の受入体制の整備を促進し、円滑な育成を支援することで、新たな介護人材の確保に繋げていく。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マッチング数	6人	5人	3人	1人	2人
受入数	－	6人	4人	4人	1人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、介護福祉士候補者の入国が遅れたため、令和2年度受入予定の候補者のうち1人が翌年度に受入延期。

#### (9) 介護職員初任者研修及び実務者研修受講費補助

介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、初任者研修等を受講した後に、区内の介護サービス事業所で正規職員として6ヵ月以上勤務した職員に対し、研修受講費を補助している。

- ・初任者研修補助上限額：50,000円
- ・実務者研修補助上限額：70,000円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
初任者研修 (補助金額)	2人 (100,000円)	2人 (100,000円)	1人 (44,000円)	1人 (50,000円)	9人 (450,000円)
実務者研修 (補助金額)	0人 (0円)	10人 (660,224円)	4人 (280,000円)	2人 (140,000円)	5人 (350,000円)

#### (10) 入門的研修

介護人材のすそ野拡大及び多様な人材の参入促進に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための研修を実施した。

	令和3年度	令和4年度
実施回数	1回	5回
受講者数	13人	6人

※令和3年度は基礎講座のみ実施。

#### (11) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助

介護人材の確保、定着及び地域の災害福祉拠点整備を推進するため、福祉避難所に指定された区内の地域密着型サービス事業所に対し、介護職員等の宿舍借上げ費用を補助している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	5事業所 6戸	5事業所 9戸	5事業所 9戸	2事業所 5戸
補助金額	2,229,000円	5,253,000円	5,926,000円	4,104,000円

## 15 介護保険財政の状況

### (1) 平成30年度～令和4年度介護保険特別会計の決算状況

#### ①令和4年度介護保険特別会計の財政状況

令和4年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 【歳入】

区分	令和4年度		内容
	収入済額（円）	構成比率（%）	
保険料	3,683,366,800	21.8	第1号被保険者保険料
使用料及び手数料	3,000	0.0	おむつ代医療費控除証明書手数料等
国庫支出金	3,484,614,950	20.6	介護給付費国庫負担金、調整交付金、地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金、災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金
支払基金交付金	4,041,425,591	23.9	介護給付費交付金（第2号被保険者負担分）、地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）
都支出金	2,300,557,979	13.6	介護給付費都負担金、地域支援事業交付金
繰入金	2,857,867,000	16.9	一般会計からの介護給付費区負担分、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他繰入金（事務費等）
繰越金	515,388,574	3.1	
諸収入	8,601,012	0.1	会計年度任用職員等社会保険料、不適正給付の返還金等
財産収入	1,241,000	0.0	介護給付費準備基金積立金の預金利子
寄付金	300,000	0.0	
合計	16,893,365,906	100.0	

#### 【歳出】

区分	令和4年度		内容
	支出済額（円）	構成比率（%）	
総務費	657,371,156	4.0	職員給与費、会計年度任用職員雇上、賦課・給付等事務費、システム運用事務費、事業計画策定費、要介護認定関係経費等
保険給付費	14,601,625,737	87.9	介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費
地域支援事業費	736,604,511	4.4	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費
基金積立金	336,307,971	2.0	介護給付費準備基金積立金
諸支出金	275,840,575	1.7	保険料還付金、前年度給付費負担金等清算による返還金、一般会計繰出金、災害関係支出金
予備費	0	0.0	
合計	16,607,749,950	100.0	

※各年度中の構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



②平成30年度～令和3年度の財政状況

【歳入】

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)
保険料	3,698,084,700	23.7	3,673,668,900	23.1	3,618,059,400	22.6	3,632,322,900	22.1
使用料及び手数料	5,400	0.0	6,600	0.0	3,300	0.0	3,300	0.0
国庫支出金	3,190,645,545	20.4	3,270,464,685	20.6	3,380,433,057	21.1	3,480,021,496	21.1
支払基金交付金	3,750,404,598	24.0	3,797,206,759	23.9	3,893,384,837	24.3	4,004,410,954	24.3
都支出金	2,133,478,640	13.7	2,146,009,167	13.5	2,168,447,224	13.5	2,239,792,443	13.6
繰入金	2,534,889,000	16.2	2,565,003,000	16.2	2,735,160,862	17.1	2,816,819,000	17.1
繰越金	300,436,257	1.9	416,054,115	2.6	224,277,142	1.4	275,787,458	1.7
諸収入	20,790,795	0.1	7,885,500	0.0	10,129,902	0.1	9,179,691	0.1
財産収入	814,000	0.0	681,000	0.0	794,000	0.0	1,073,000	0.0
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,629,548,935	100.0	15,876,979,726	100.0	16,030,689,724	100.0	16,459,410,242	100.0

【歳出】

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)
総務費	579,219,795	3.8	593,056,423	3.8	667,541,713	4.2	604,244,356	3.8
保険給付費	13,382,780,195	88.0	13,730,192,021	87.7	13,992,593,213	88.8	14,283,205,818	89.6
地域支援事業費	758,595,591	5.0	738,257,584	4.7	663,878,226	4.2	714,545,009	4.5
基金積立金	245,099,483	1.6	305,898,241	2.0	242,599,936	1.5	123,747,806	0.8
諸支出金	247,799,756	1.6	285,298,315	1.8	188,289,178	1.2	218,278,679	1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,213,494,820	100.0	15,652,702,584	100.0	15,754,902,266	100.0	15,944,021,668	100.0

### ③介護給付費準備基金の経過

介護保険特別会計の保険給付に係る歳計剰余金を介護給付費準備基金として積み立て、保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするものである。

積み立てられた剰余金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期において歳入に繰り入れることとなっている。

(単位：円)

	積立額 (※)	取崩額	年度末残額
平成30年度	245,099,483	0	1,277,548,880
令和元年度	305,898,241	0	1,583,447,121
令和2年度	242,599,936	0	1,826,047,057
令和3年度	123,747,806	24,407,000	1,925,387,863
令和4年度	336,307,971	0	2,261,695,834

※上記積立額には、利子を含む。

### (2) 令和4年度及び令和5年度介護保険特別会計の予算

令和4年度及び令和5年度の介護保険特別会計当初予算は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
保険料	3,554,134	20.5	3,668,451	21.4	114,317
使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0
国庫支出金	3,623,348	20.9	3,656,982	21.3	33,634
支払基金交付金	4,374,985	25.3	4,342,696	25.3	△ 32,289
都支出金	2,405,493	13.9	2,399,696	14.0	△ 5,797
財産収入	1,159	0.0	1,216	0.0	57
繰入金	3,346,375	19.3	3,106,290	18.1	△ 240,085
繰越金	11	0.0	11	0.0	0
諸収入	9,493	0.1	6,656	0.0	△ 2,837
合計	17,315,000	100.0	17,182,000	100.0	△ 133,000

## 【歳出】

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
総務費	719,434	4.2	704,952	4.1	△14,482
保険給付費	15,764,090	91.0	15,639,533	91.0	△124,557
地域支援事業費	799,305	4.6	805,287	4.7	5,982
基金積立金	1,161	0.0	1,218	0.0	57
諸支出金	11,010	0.1	11,010	0.1	0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0
合計	17,315,000	100.0	17,182,000	100.0	△133,000

# 文京の介護保険 (令和5年版)

令和5年(2023年)9月発行

編集・発行 文京区福祉部介護保険課

〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号

電話 03(3812)7111(代表)

HP <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

印刷物番号 E0523024 有償頒布価格 920円

